

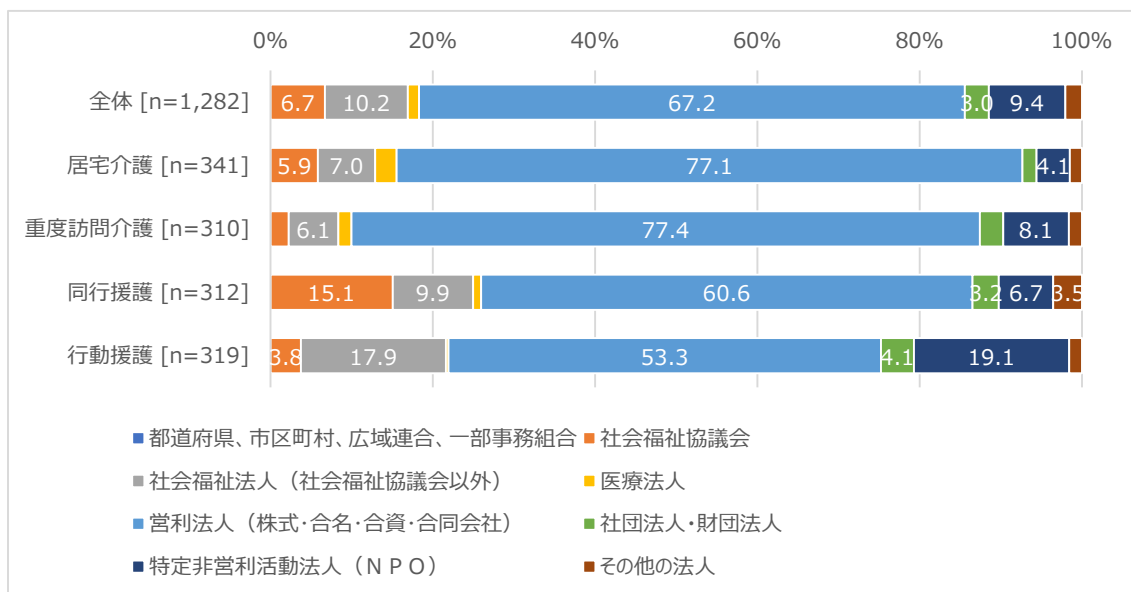
5 訪問系サービスの実態調査

(1) 事業所の基本情報

①法人種別

事業所を運営する法人の種別は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が67.2%と多くなっている。

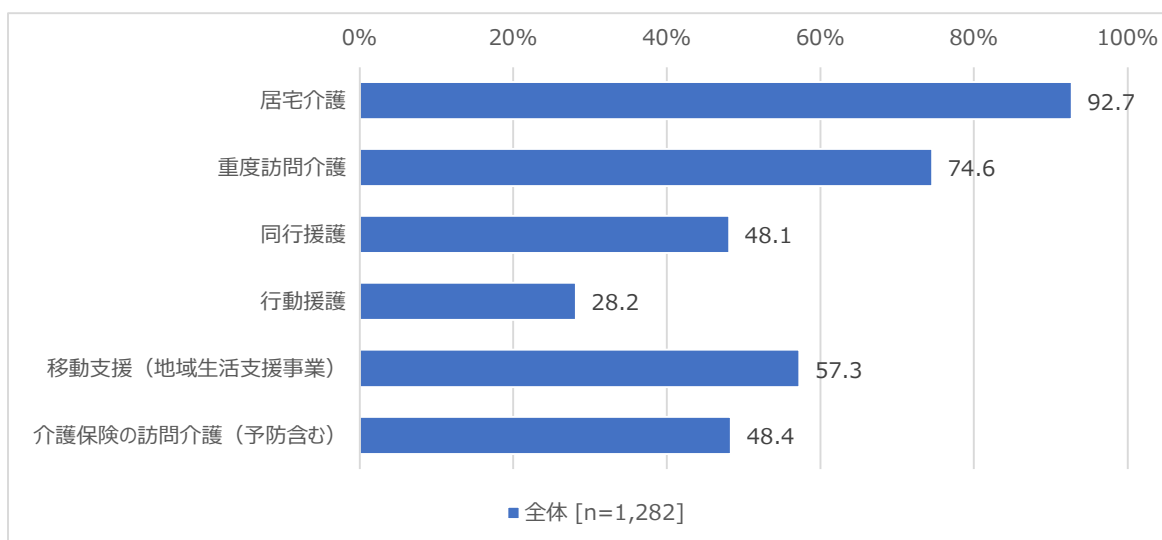
図表 197 法人種別



②事業所で実施しているサービス

事業所で実施しているサービスは、「居宅介護」が92.7%、「重度訪問介護」が74.6%、「移動支援（地域生活支援事業）」が57.3%等となっている。

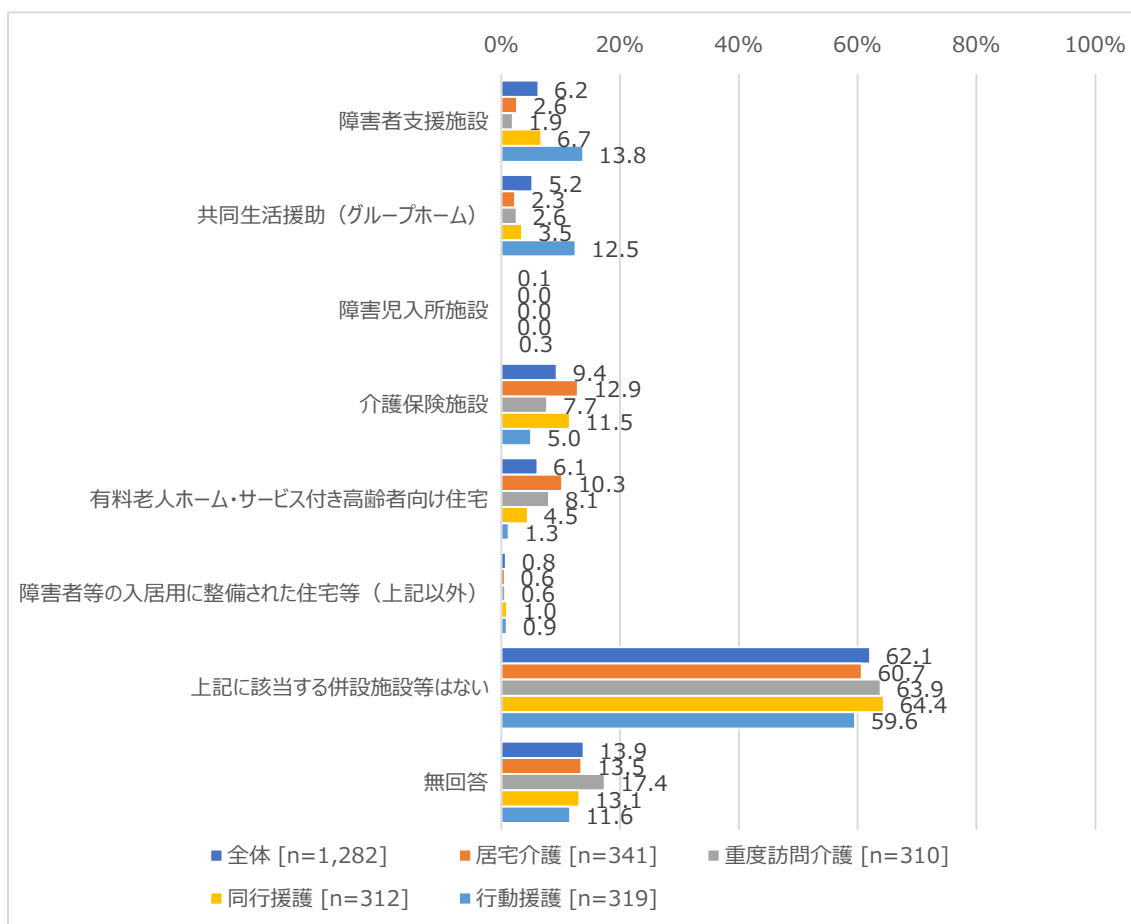
図表 198 事業所で実施しているサービス〔複数回答〕



③事業所に併設する施設等

事業所に併設する障害福祉、介護保険等に関する施設等について聞いたところ、「該当する併設施設等はない」が62.1%と多くなっている。

図表 199 事業所に併設する施設等〔複数回答〕



④事業所全体の職員数

事業所全体の配置職員数について聞いたところ、全体の平均では実人数でサービス提供責任者の常勤 2.3 人、非常勤 1.0 人、ヘルパーの常勤 2.9 人、非常勤 11.2 人等となっている。

図表 200 事業所全体の職員数

(単位：人)		全体 [n=1,252]	居宅介護 [n=332]	重度訪問介護 [n=301]	同行援護 [n=305]	行動援護 [n=314]
サービス提供責任者	常勤 (実人数)	2.3	2.2	2.5	2.5	2.1
	非常勤 (実人数)	1.0	1.2	1.1	1.2	0.7
	非常勤 (常勤換算人数)	0.5	0.6	0.5	0.6	0.4
ヘルパー	常勤 (実人数)	2.9	2.4	3.7	2.4	3.1
	非常勤 (実人数)	11.2	9.3	12.0	12.8	10.7
	非常勤 (常勤換算人数)	3.9	3.7	4.5	4.3	3.3
事務員その他	常勤 (実人数)	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3
	非常勤 (実人数)	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4
	非常勤 (常勤換算人数)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

⑤職員の資格等の状況

事業所における資格等を有する職員の配置状況を聞いたところ、実人数で介護福祉士が平均 7.5 人（サービス提供責任者 2.2 人、ヘルパー 5.3 人）等となっている。

図表 201 職員の資格等の状況

(単位：人)		全体 [n=1,169]	居宅介護 [n=312]	重度訪問介 護 [n=287]	同行援護 [n=284]	行動援護 [n=286]
介護福祉士	サービス提供責任者	2.2	2.1	2.5	2.4	2.0
	ヘルパー	5.3	4.7	6.0	5.7	4.7
実務者研修修了者	サービス提供責任者	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
	ヘルパー	1.5	1.5	1.7	1.3	1.4
介護職員基礎研修修了者	サービス提供責任者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	ヘルパー	1.8	1.7	2.3	2.0	1.3
居宅介護職員初任者研修修了者	サービス提供責任者	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	ヘルパー	3.0	2.5	2.7	3.3	3.6
重度訪問介護従業者養成研修修了者	サービス提供責任者	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
	ヘルパー	0.5	0.2	1.3	0.2	0.3
同行援護従業者養成研修応用課程修了者	サービス提供責任者	0.8	0.3	0.6	1.6	0.6
	ヘルパー	0.9	0.2	0.6	1.9	0.8
同行援護従業者養成研修一般課程修了者	サービス提供責任者	0.6	0.3	0.5	1.2	0.6
	ヘルパー	1.7	0.6	1.0	3.5	1.7
行動援護従業者養成研修修了者	サービス提供責任者	0.3	0.0	0.1	0.2	1.1
	ヘルパー	1.1	0.1	0.1	0.2	4.2
強度行動障害支援者養成研修（実践研 修）修了者	サービス提供責任者	0.2	0.0	0.1	0.1	0.7
	ヘルパー	0.6	0.1	0.1	0.1	2.2
強度行動障害支援者養成研修（基礎研 修）修了者	サービス提供責任者	0.2	0.0	0.1	0.1	0.7
	ヘルパー	0.6	0.1	0.1	0.1	2.0
喀痰吸引等研修修了者	サービス提供責任者	0.5	0.3	0.8	0.4	0.5
	ヘルパー	1.0	0.4	2.2	0.4	0.9

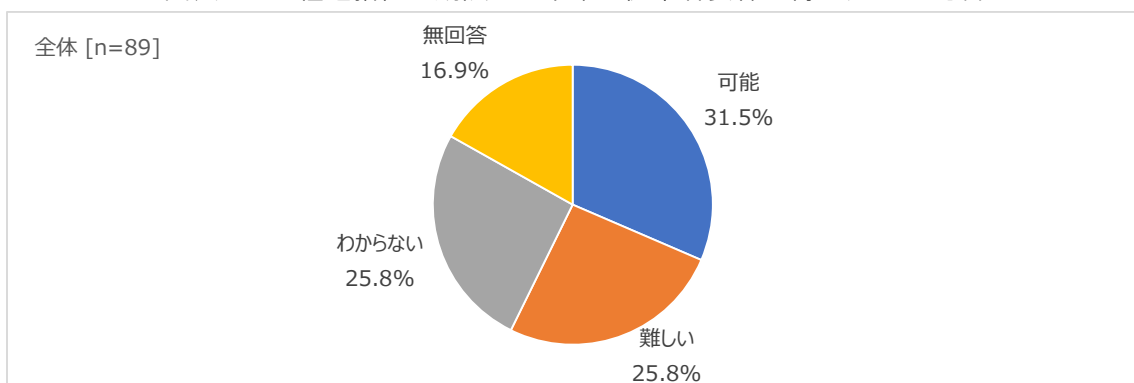
⑥行動援護を実施している事業所の状況

行動援護を実施している事業所に、行動援護に従事している職員の実人数を聞いたところ、平均でサービス提供責任者が 1.8 人、ヘルパーが 5.9 人、うち、介護福祉士や実務者研修修了者等を行動援護従業者養成研修課程修了者とみなす経過措置該当者はそれぞれ 0.2 人、0.8 人となっている。また、経過措置の該当者がいる事業所に、期限内に本来の従業者要件を満たすことの可否を聞いたところ、「可能」が 31.5%、「難しい」「わからない」がいずれも 25.8%となっている。

図表 202 行動援護に従事している職員の実人数

(単位：人)	全体 [n=324]	
	サービス提供責任者	ヘルパー
行動援護に従事している職員数	1.8	5.9
うち、介護福祉士や実務者研修修了者等を行動援護従業者養成研修課程修了者とみなす経過措置該当者	0.2	0.8

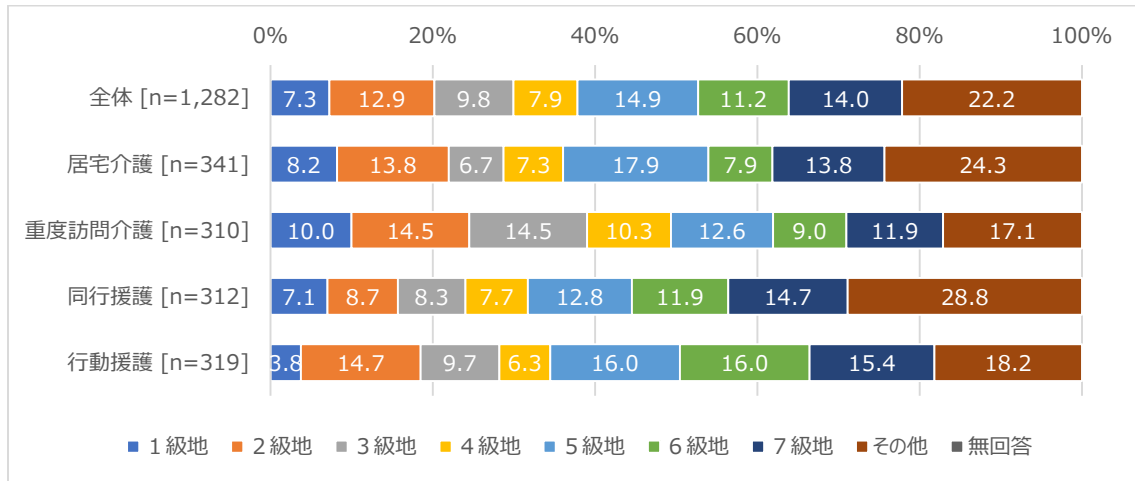
図表 203 経過措置の期限内に本来の従業者要件を満たすことの可否



⑦事業所の立地環境

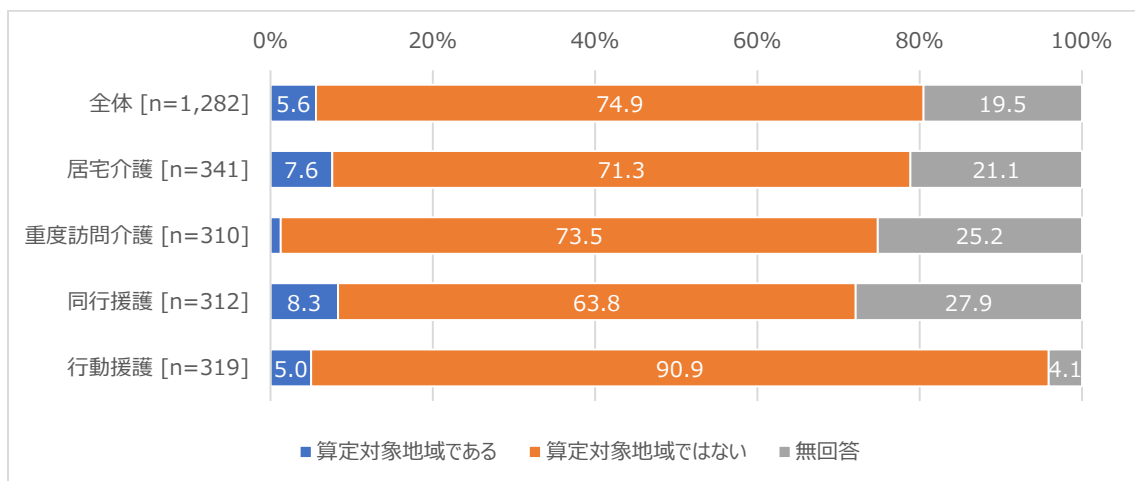
事業所の立地環境について、地域区分の級地は、「その他」が22.2%、「5級地」が14.9%、「7級地」が14.0%等となっている。

図表 204 地域区分の級地



特別地域加算の算定対象地域かどうかを聞いたところ、「算定対象地域ではない」が74.9%となっている。

図表 205 特別地域加算の算定対象地域



(2) 居宅介護の状況について

①居宅介護の利用者数

居宅介護の利用者数は、1事業所あたりの平均で合計11.2人、うち、区分1が0.3人、区分2が2.5人、区分3が2.6人、区分4が1.5人、区分5が1.3人、区分6が2.4人、区分なしが0.2人、障害児が0.4人となっている。障害種別では、身体障害の利用者が多くなっている。

図表 206 居宅介護の利用者数

居宅介護 [n=309] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
区分2	0.4	0.4	1.7	0.0	2.5
区分3	0.8	0.3	1.4	0.0	2.6
区分4	0.6	0.3	0.5	0.0	1.5
区分5	0.8	0.3	0.2	0.0	1.3
区分6	1.9	0.4	0.1	0.1	2.4
区分なし	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
障害児	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
合計	4.9	2.0	4.1	0.2	11.2

居宅介護のサービス別の利用者数は、身体介護が平均5.8人、家事援助が平均5.3人等となっている。

図表 207 居宅介護の利用者数(サービス別)

居宅介護 [n=250] (単位：人)		身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
身体介護	区分1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	区分2	0.1	0.1	0.6	0.0	0.8
	区分3	0.3	0.1	0.7	0.0	1.1
	区分4	0.3	0.2	0.3	0.0	0.9
	区分5	0.5	0.2	0.1	0.0	0.9
	区分6	1.3	0.3	0.1	0.0	1.7
	区分なし	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	障害児	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
家事援助	合計	2.8	1.1	1.8	0.1	5.8
	区分1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
	区分2	0.3	0.2	1.2	0.0	1.7
	区分3	0.5	0.2	0.9	0.0	1.6
	区分4	0.4	0.1	0.3	0.0	0.9
	区分5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5
	区分6	0.3	0.1	0.0	0.0	0.5
	区分なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通院等介助	障害児	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	1.8	0.8	2.6	0.1	5.3
	区分1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3
	区分3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.4
	区分4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
	区分5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
	区分6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
区分なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
通院等乗降介助	障害児	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.5	0.3	0.6	0.0	1.4
	区分1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	

②居宅介護利用者の日中活動の状況

居宅介護利用者について、日中活動の状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「在宅で過ごす」が4.9人、「就労継続支援A型・B型（通所）」が2.1人等となっている。

図表 208 居宅介護利用者の日中活動の状況

居宅介護 [n=289] (単位：人)	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	合計
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
職業訓練校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労（企業等で雇用）	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.7
一般就労（自営・請負等）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
生活介護（通所）	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	1.0	0.0	1.8
就労移行支援（通所）	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
就労継続支援A型・B型（通所）	0.1	0.8	0.6	0.3	0.2	0.1	0.0	2.1
その他の通所サービス	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.8
在宅で過ごす（上記に該当しない）	0.1	1.2	1.3	0.7	0.5	0.9	0.1	4.9
不明	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4

③居宅介護利用者の住まいの状況

居宅介護利用者について、住まいの状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20人以上）」が0.4人、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20人未満）」が1.2人、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない」が3.1人、「戸建住宅に居住など上記以外」が6.2人となっている。

図表 209 居宅介護利用者の住まいの状況

居宅介護 [n=292] (単位：人)	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	合計
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20人以上）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.4
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20人未満）	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4	0.0	1.2
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない	0.1	1.0	0.8	0.5	0.2	0.5	0.1	3.1
戸建住宅に居住など上記以外	0.2	1.3	1.5	0.8	0.8	1.5	0.1	6.2

④居宅介護利用者の個別状況

居宅介護利用者の個別状況について聞いたところ、2,061人分（うち、障害者1,947人、障害児114人）の回答があった。

注）本問は、各事業所で利用者を障害者10人、障害児5人まで無作為に選択して回答されたもので、全利用者の集計ではない。

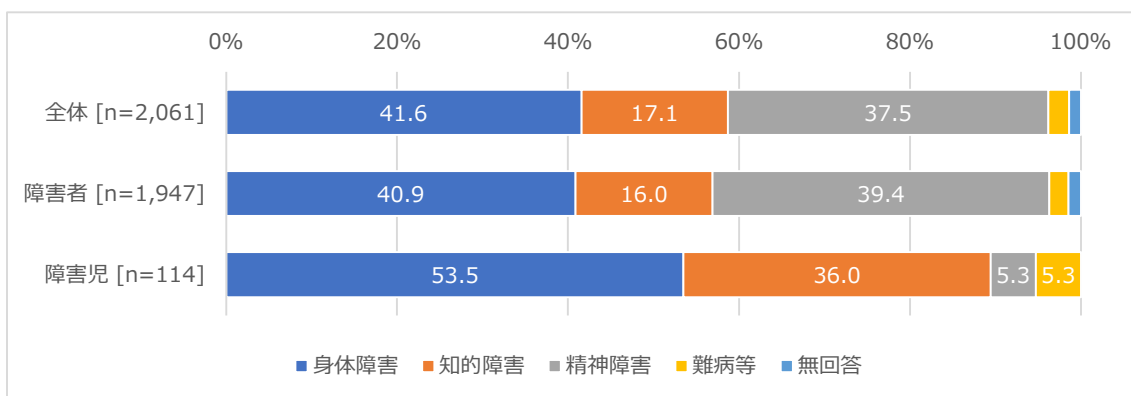
年齢は、平均で50.2歳となっている。

図表 210 居宅介護利用者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=2,061]	障害者 [n=1,947]	障害児 [n=114]
平均値	50.2	52.4	11.5

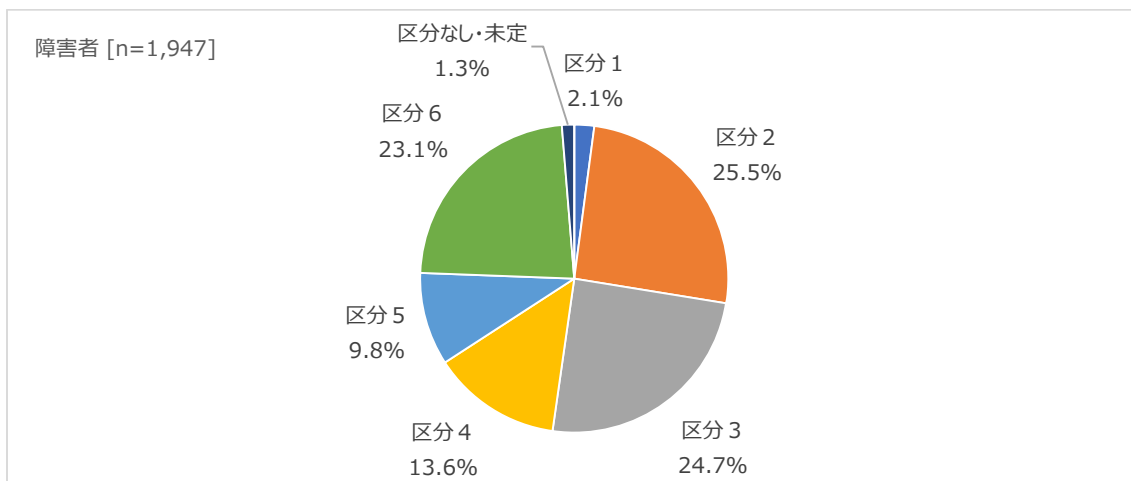
主たる障害種別は、「身体障害」が41.6%、「精神障害」が37.5%、「知的障害」が17.1%となっている。

図表 211 居宅介護利用者の個別状況_主たる障害種別



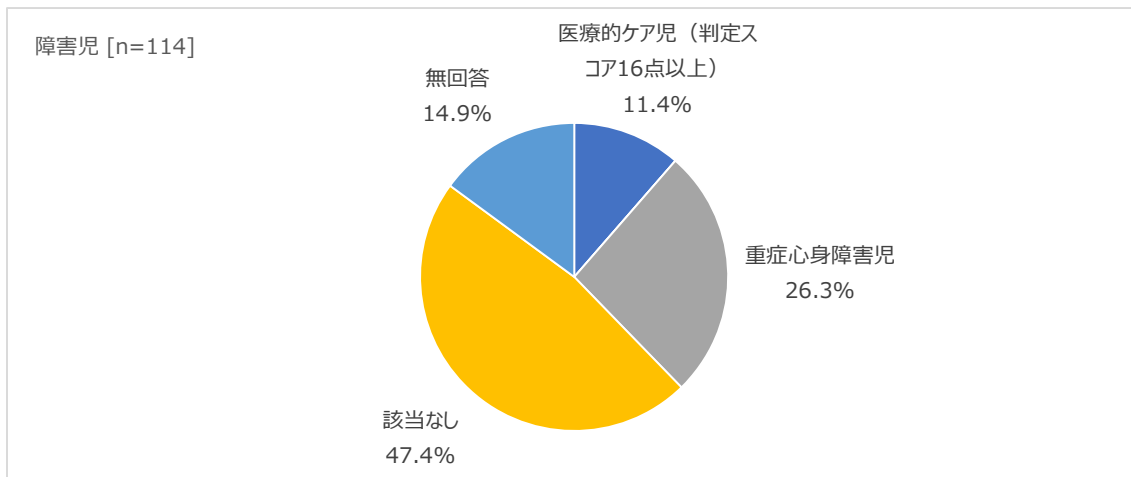
障害者の障害支援区分を聞いたところ、「区分2」が25.5%、「区分3」が24.7%、「区分6」が23.1%等となっている。

図表 212 居宅介護利用者の個別状況_障害支援区分_障害者



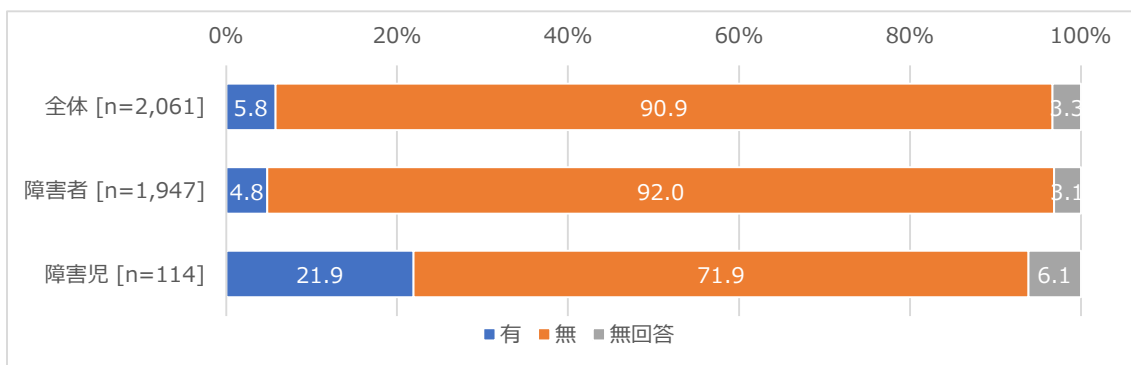
障害児について、医療的ケア等の状況を聞いたところ、「該当なし」が47.4%、「重症心身障害児」が26.3%等となっている。

図表 213 居宅介護利用者の個別状況_医療的ケア等の状況_障害児



喀痰吸引等の必要性は、「無」が90.9%となっている。障害児では「有」が21.9%見られる。

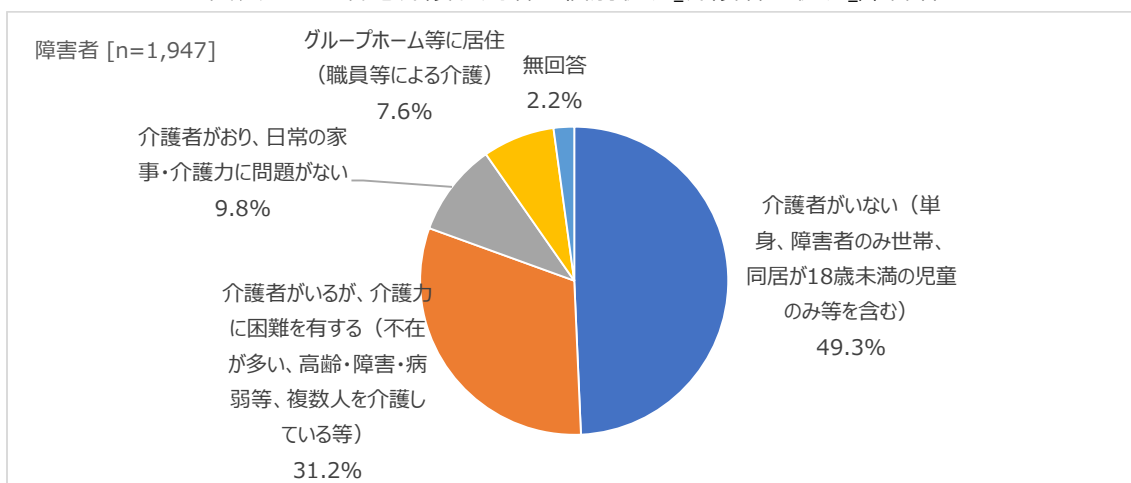
図表 214 居宅介護利用者の個別状況_喀痰吸引等の必要性



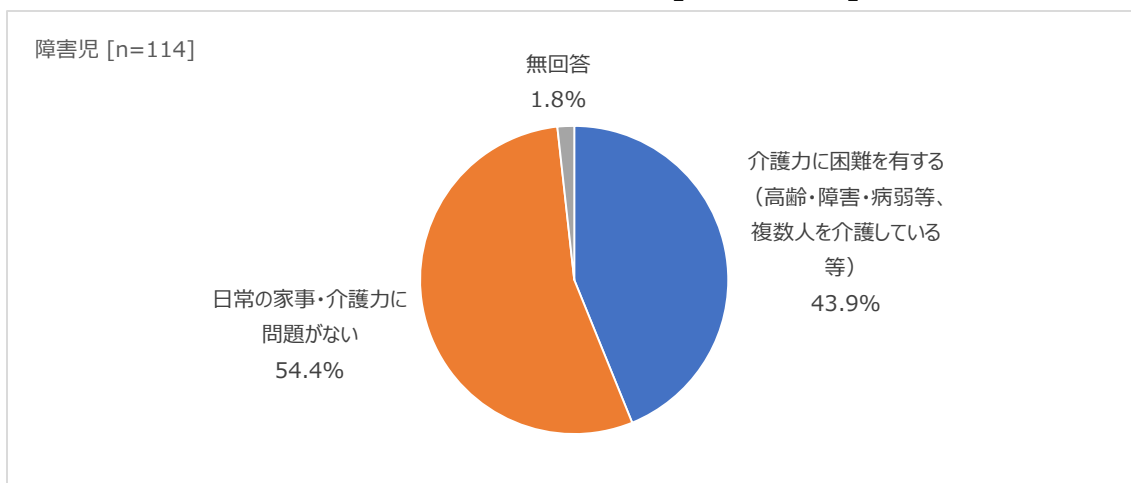
介護者の状況について、障害者では、「介護者がいない（単身、障害者のみ世帯、同居が18歳未満の児童のみ等を含む）」が49.3%と最も多く、次いで、「介護者がいるが、介護力に困難を有する（不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が31.2%となっている。

障害児の保護者の状況は、「日常の家事・介護力に問題がない」が54.4%、「介護力に困難を有する（高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が43.9%となっている。

図表 215 居宅介護利用者の個別状況_介護者の状況_障害者



図表 216 居宅介護利用者の個別状況_保護者の状況_障害児



注) 本問の「介護力」は、事業所により相対的な評価で回答されているものであり、「介護力に問題がない」とは、「サービスを使わず家庭の介護力のみで問題ない」という意味ではない。

事業所から利用者宅までの移動時間（片道）は、平均で 17.6 分となっている。

図表 217 居宅介護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)

(単位：分)	全体 [n=1,933]	障害者 [n=1,821]	障害児 [n=112]
平均値	17.6	17.4	20.0

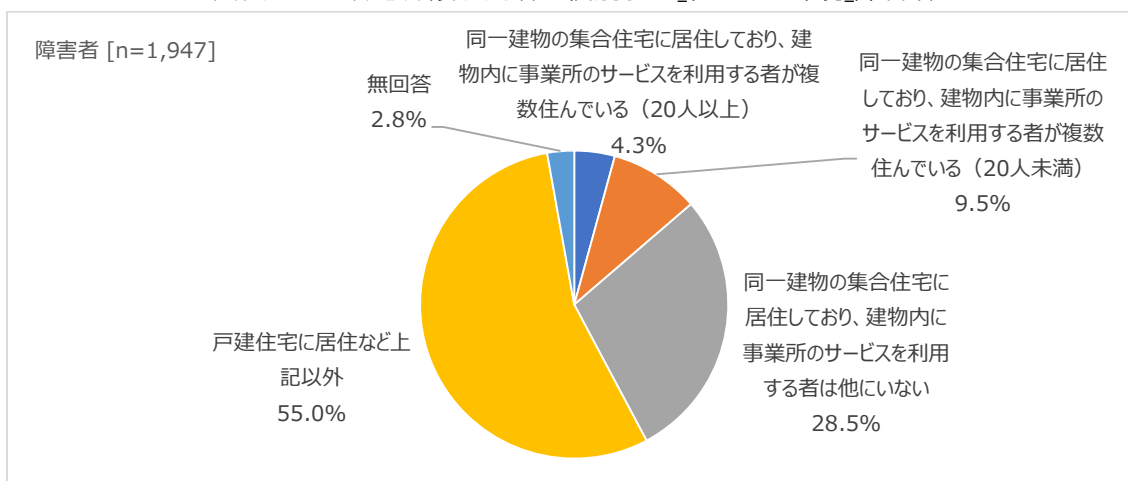
事業所の所在級地別で移動時間を見ると、2 級地等でやや長い傾向が見られるものの、それほど大きな違いはない。

図表 218 居宅介護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)(事業所級地別)

(単位：分)	全体 [n=1,933]	1 級地 [n=150]	2 級地 [n=291]	3 級地 [n=137]	4 級地 [n=121]	5 級地 [n=315]	6 級地 [n=157]	7 級地 [n=278]	その他 [n=484]
平均値	17.6	16.3	20.3	17.9	16.8	19.1	17.4	18.5	15.0

障害者について、住まいの環境を聞いたところ、「戸建住宅に居住など上記以外」が 55.0%、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない」が 28.5%となっている。

図表 219 居宅介護利用者の個別状況_住まいの環境_障害者



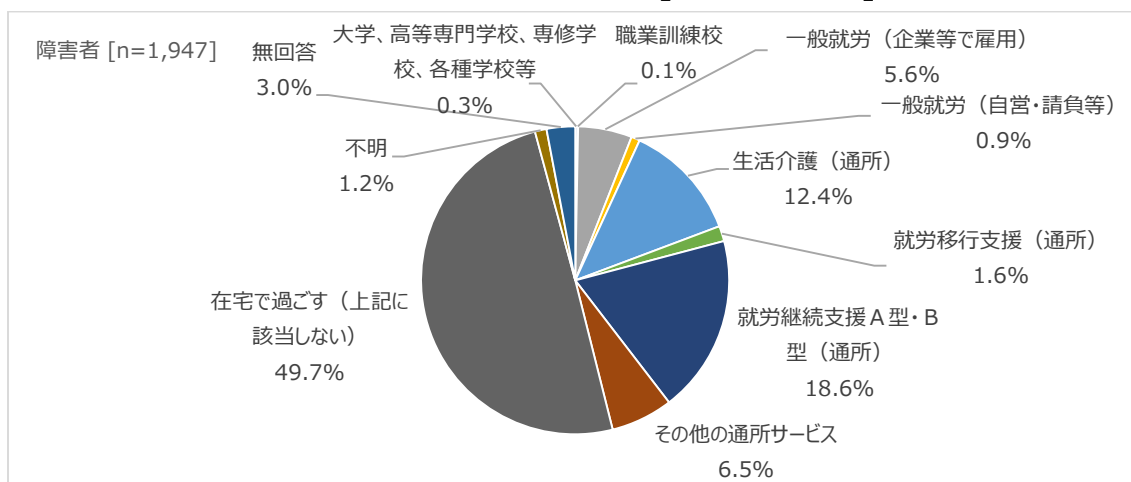
令和 7 年 7 月の算定支給量は、平均で身体介護 11.0 時間、家事援助 7.6 時間等となっている。

図表 220 居宅介護利用者の個別状況_令和7年7月の算定支給量

(単位：時間、日、回)		全体 [n=1,726]	障害者 [n=1,639]	障害児 [n=87]
身体介護	時間数	11.0	10.4	23.0
	日数	6.8	6.7	9.4
家事援助	時間数	7.6	8.0	0.2
	日数	5.5	5.8	0.2
通院等介助	時間数	0.8	0.7	1.1
	日数	0.3	0.3	0.5
通院等乗降介助	回数	0.1	0.1	0.0

障害者の日中活動の状況は、「在宅で過ごす（上記に該当しない）」が 49.7%、「就労継続支援 A 型・B 型（通所）」が 18.6%、「生活介護（通所）」が 12.4%等となっている。

図表 221 居宅介護利用者の個別状況_日中活動の状況_障害者



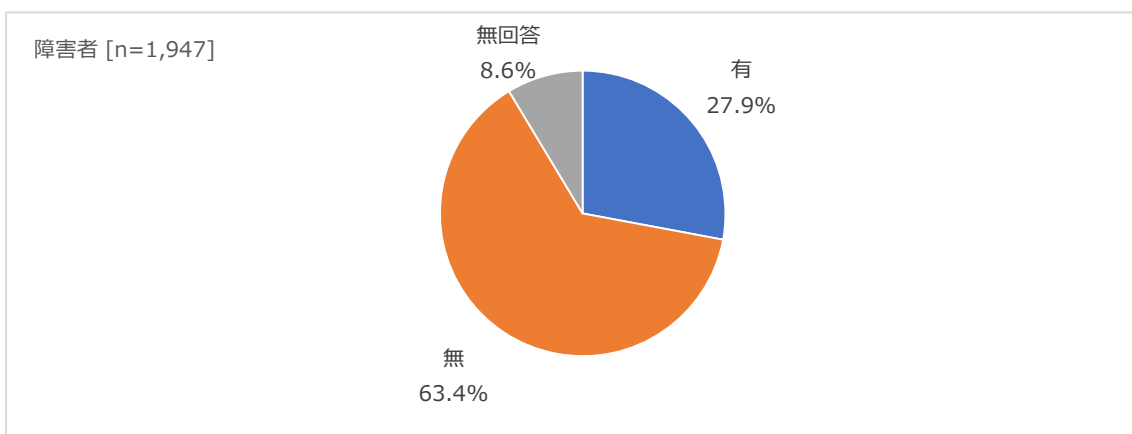
障害者の日中活動の状況で、「在宅で過ごす」を回答した利用者について、障害種別、年齢別、障害支援区分別で内訳人数を見たところ、以下のようになっている。精神障害で区分 2、年齢は 50 歳以上 60 歳未満等の利用者が多くなっている。

図表 222 居宅介護利用者の個別状況_「在宅で過ごす」利用者の内訳

(単位：人 (回答数))		区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	区分なし・未定	合計
身体障害	18 歳以上 30 歳未満	0	1	0	1	4	13	0	19
	30 歳以上 40 歳未満	1	3	2	1	4	19	0	30
	40 歳以上 50 歳未満	0	3	7	12	3	15	0	40
	50 歳以上 60 歳未満	3	12	17	27	19	35	1	114
	60 歳以上 65 歳未満	1	12	17	12	9	24	1	76
	65 歳以上	1	13	21	16	22	63	2	138
	計	6	44	64	69	61	169	4	417
知的障害	18 歳以上 30 歳未満	0	1	1	2	0	1	0	5
	30 歳以上 40 歳未満	0	2	3	3	0	2	0	10
	40 歳以上 50 歳未満	0	1	4	0	1	1	0	7
	50 歳以上 60 歳未満	0	4	4	3	2	2	0	15
	60 歳以上 65 歳未満	0	3	1	4	1	1	0	10
	65 歳以上	0	5	3	0	2	1	0	11
	計	0	16	16	12	6	8	0	58
精神障害	18 歳以上 30 歳未満	0	1	4	2	1	0	1	9
	30 歳以上 40 歳未満	0	16	14	10	1	1	0	42
	40 歳以上 50 歳未満	3	28	23	14	2	0	2	72
	50 歳以上 60 歳未満	3	75	68	22	4	6	1	179
	60 歳以上 65 歳未満	0	34	32	16	10	1	2	95
	65 歳以上	1	32	12	4	4	3	0	56
	計	7	186	153	68	22	11	6	453
難病等	18 歳以上 30 歳未満	0	0	0	0	0	1	0	1
	30 歳以上 40 歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	40 歳以上 50 歳未満	0	0	4	0	1	1	1	7
	50 歳以上 60 歳未満	0	4	2	1	1	6	0	14
	60 歳以上 65 歳未満	0	0	2	2	0	1	0	5
	65 歳以上	0	0	2	0	0	2	0	4
	計	0	4	10	3	2	11	1	31
合計	18 歳以上 30 歳未満	0	3	5	5	5	15	1	34
	30 歳以上 40 歳未満	1	21	19	14	5	22	0	82
	40 歳以上 50 歳未満	3	32	38	26	7	17	3	126
	50 歳以上 60 歳未満	6	95	91	53	26	49	2	322
	60 歳以上 65 歳未満	1	49	52	34	20	27	3	186
	65 歳以上	2	50	38	20	28	69	2	209
	計	13	250	243	152	91	199	11	959

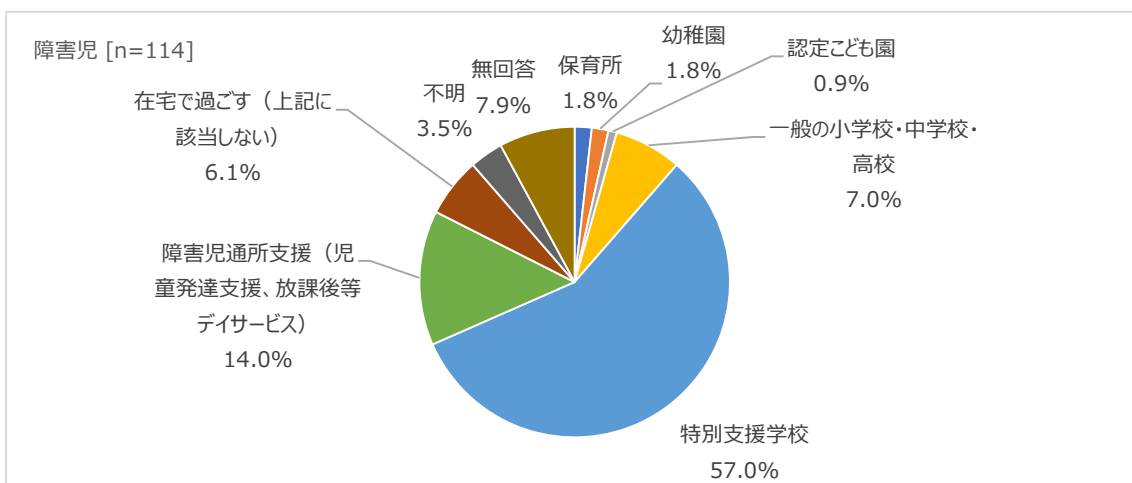
障害者の就労意向の有無を聞いたところ、「無」が63.4%、「有」が27.9%となっている。

図表 223 居宅介護利用者の個別状況_就労意向の有無_障害者



障害児の通学・通園先等の状況は、「特別支援学校」が57.0%、「障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）」が14.0%等となっている。

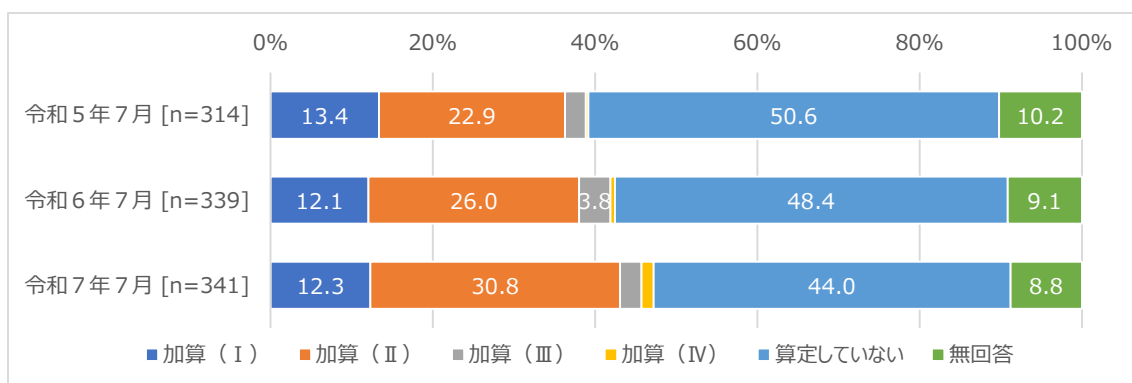
図表 224 居宅介護利用者の個別状況_通学・通園先等の状況_障害児



⑤居宅介護の特定事業所加算の算定状況

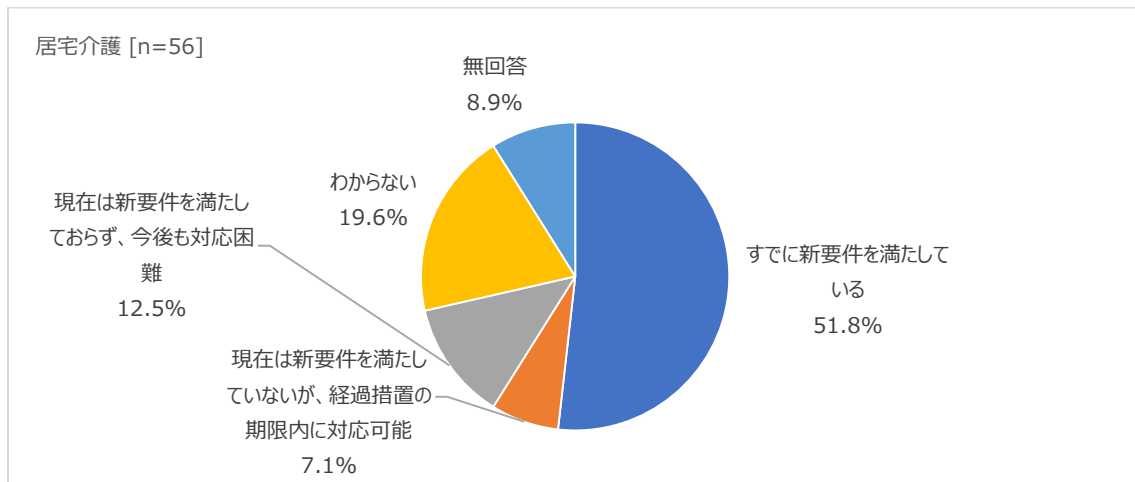
居宅介護の特定事業所加算の算定状況は、令和7年7月で、「加算（Ⅰ）」が12.3%、「加算（Ⅱ）」が30.8%、「算定していない」が44.0%となっている。加算算定事業所数は増加傾向が見られる。

図表 225 居宅介護の特定事業所加算の算定状況



令和7年7月で特定事業所加算（Ⅰ）（Ⅲ）（Ⅳ）いずれかを算定している事業所に、特定事業所加算の「重度障害者対応要件」の見直しに関し、経過措置の期限内に新要件を満たすことが可能かどうかを聞いたところ、「すでに新要件を満たしている」が51.8%となっている。

図表 226 経過措置の期限内に新要件を満たすことの可否



⑥特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件

特定事業所加算を算定していない事業所に、特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件について聞いたところ、「前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分5以上である者、喀痰吸引等を必要とする者並びに重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が30%以上」が43.3%と最も多く、次いで、「前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分4以上である者、喀痰吸引等を必要とする者並びに重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が50%以上」が41.3%となっている。

図表 227 特定事業所加算の取得で対応困難と思われる要件〔複数回答〕



(3) 重度訪問介護の状況について

① 重度訪問介護の利用者数

重度訪問介護の利用者数は、1事業所あたりの平均で合計3.6人、うち、区分4が0.1人、区分5が0.3人、区分6が3.2人となっている。障害種別では、身体障害の利用者が多くなっている。

図表 228 重度訪問介護の実利用者数

重度訪問介護 [n=266] (単位:人)		身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分4	第Ⅰ類	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	第Ⅱ類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分5	第Ⅰ類	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
	第Ⅱ類	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
区分6	第Ⅰ類	1.9	0.1	0.0	0.5	2.5
	第Ⅱ類	0.5	0.0	0.0	0.1	0.7
合計		2.7	0.2	0.1	0.6	3.6

② 重度訪問介護利用者の日中活動の状況

重度訪問介護利用者について、日中活動の状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「在宅で過ごす」が2.2人等となっている。

図表 229 重度訪問介護利用者の日中活動の状況

重度訪問介護 [n=263] (単位:人)	区分4		区分5		区分6		合計
	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	
大学(大学院及び短期大学を含む)、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職業訓練校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労(企業等で雇用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
一般就労(自営・請負等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
生活介護(通所)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.8
就労移行支援(通所)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労継続支援A型・B型(通所)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他の通所サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
在宅で過ごす(上記に該当しない)	0.1	0.0	0.1	0.0	1.5	0.4	2.2
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2

③ 重度訪問介護利用者の住まいの状況

重度訪問介護利用者について、住まいの状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる(20人以上)」が0.1人、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる(20人未満)」が0.5人、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない」が0.9人、「戸建住宅に居住など上記以外」が2.1人となっている。

図表 230 重度訪問介護利用者の住まいの状況

重度訪問介護 [n=261] (単位:人)	区分4		区分5		区分6		合計
	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる(20人以上)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる(20人未満)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.5
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	0.9
戸建住宅に居住など上記以外	0.1	0.0	0.1	0.0	1.4	0.4	2.1

④重度訪問介護利用者の個別状況

居宅介護利用者の個別状況について聞いたところ、807人分の回答があった。

注) 本問は、各事業所で利用者を10人まで無作為に選択して回答されたもので、全利用者の集計ではない。

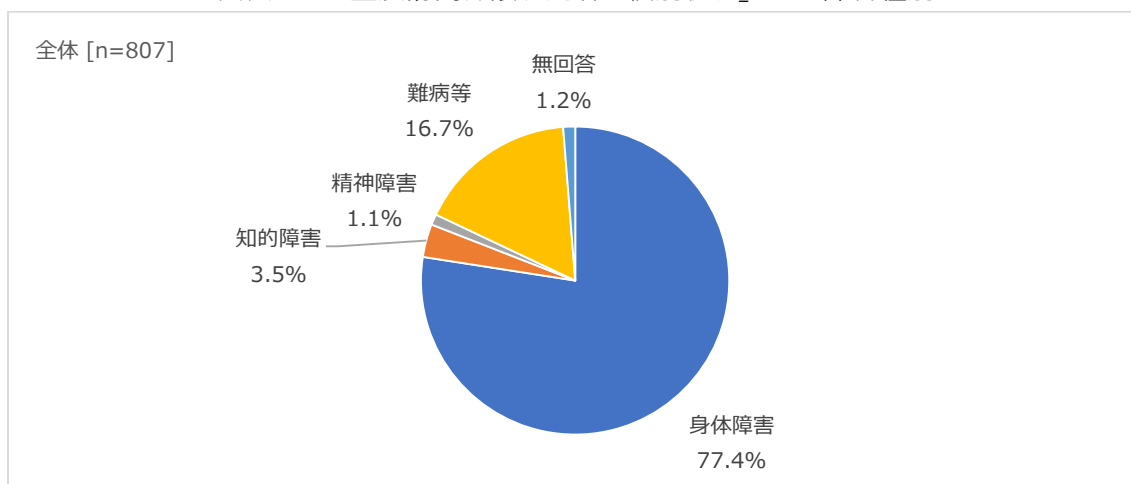
年齢は、平均で54.0歳となっている。

図表 231 重度訪問介護利用者の個別状況_年齢

(単位: 歳)	全体 [n=807]
平均値	54.0

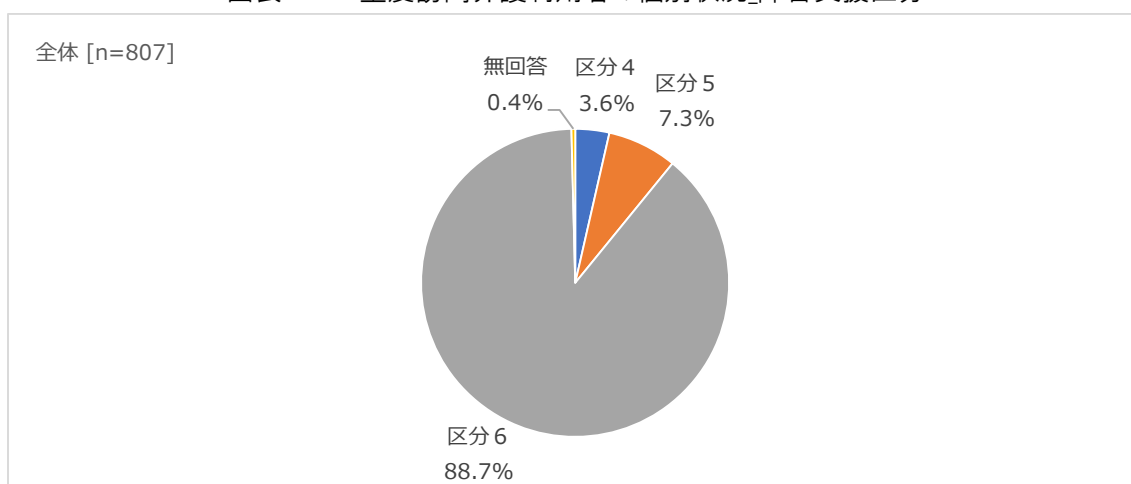
主たる障害種別は、「身体障害」が77.4%、「難病等」が16.7%となっている。

図表 232 重度訪問介護利用者の個別状況_主たる障害種別



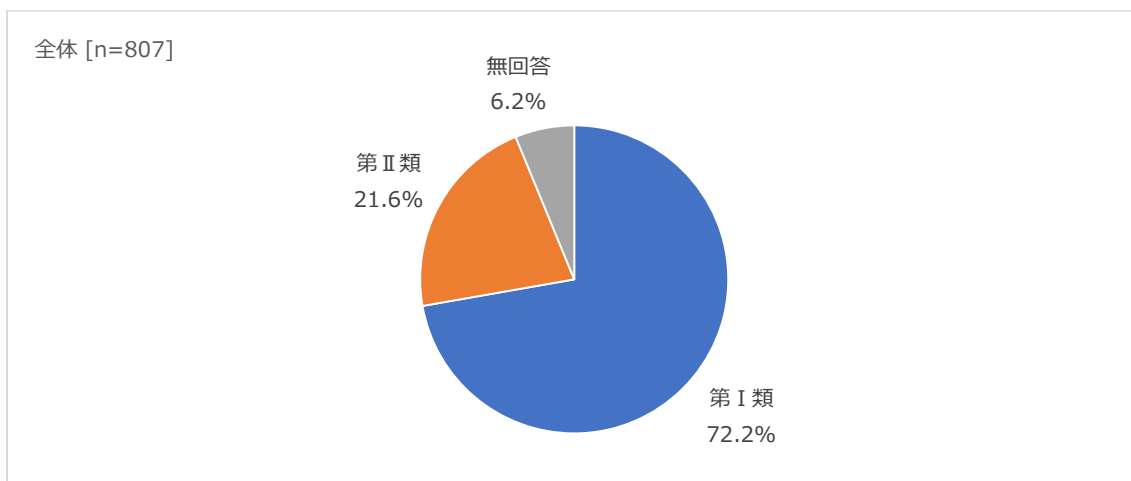
障害支援区分は、「区分6」が88.7%となっている。

図表 233 重度訪問介護利用者の個別状況_障害支援区分



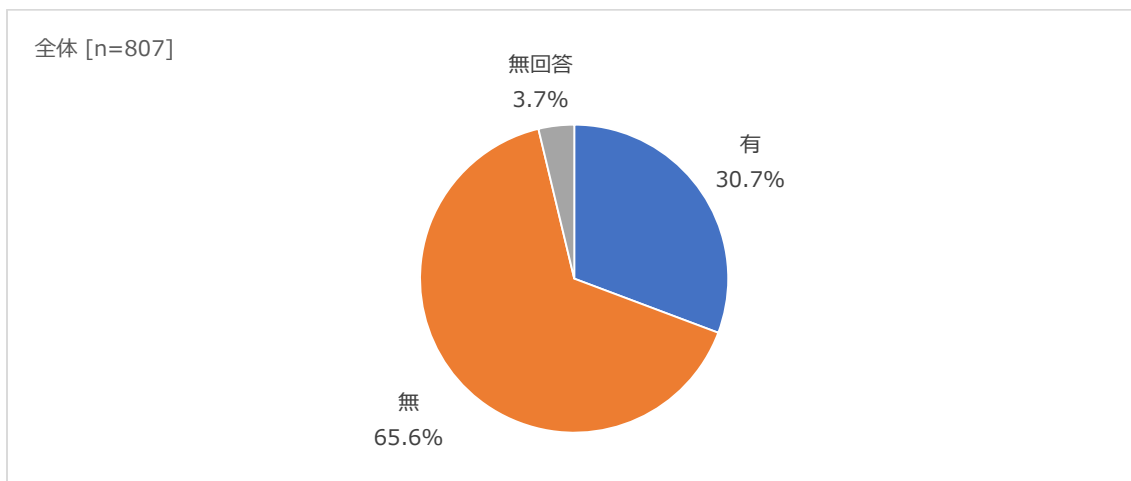
類型は、「第Ⅰ類」が72.2%、「第Ⅱ類」が21.6%となっている。

図表 234 重度訪問介護利用者の個別状況_類型



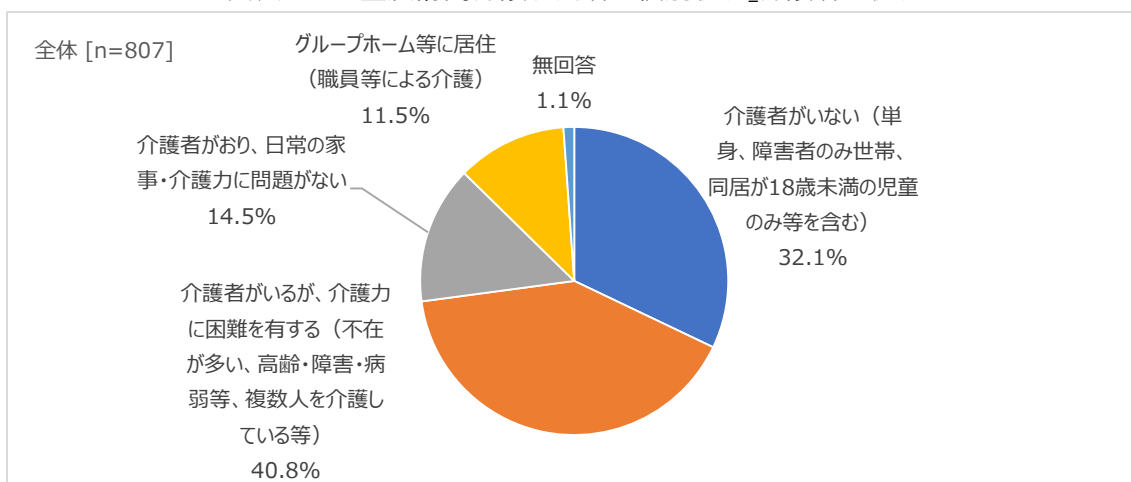
喀痰吸引等の必要性を聞いたところ、「無」が65.6%、「有」が30.7%となっている。

図表 235 重度訪問介護利用者の個別状況_喀痰吸引等の必要性



介護者の状況については、「介護者がいるが、介護力に困難を有する（不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が40.8%、「介護者がいない（単身、障害者のみ世帯、同居が18歳未満の児童のみ等を含む）」が32.1%となっている。

図表 236 重度訪問介護利用者の個別状況_介護者の状況



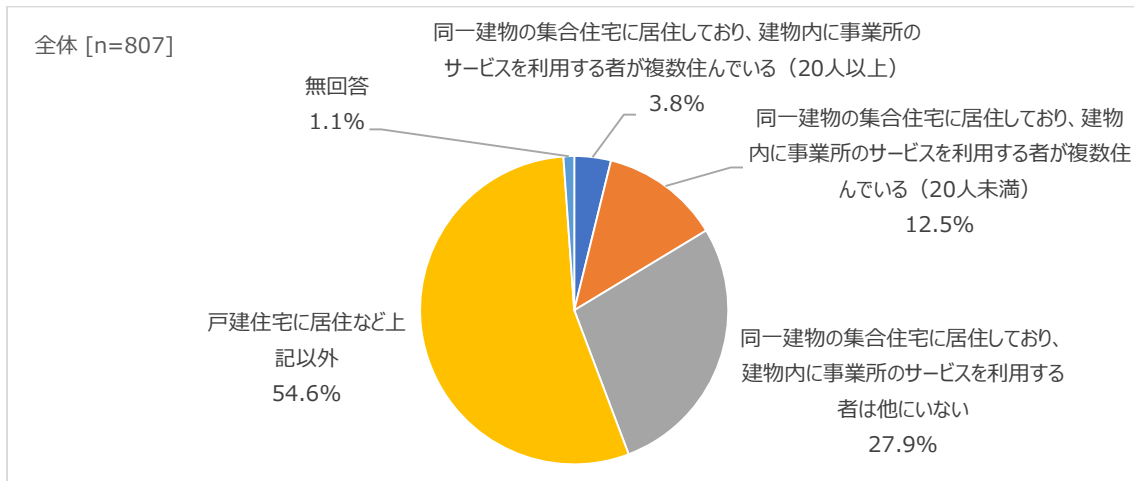
事業所から利用者宅までの移動時間（片道）は、平均で 25.3 分となっている。事業所の所在級地別では、1 級地で移動時間のやや長い傾向が見られる。

図表 237 重度訪問介護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)

(単位：分)	全体 [n=763]	1 級地 [n=85]	2 級地 [n=117]	3 級地 [n=118]	4 級地 [n=80]	5 級地 [n=87]	6 級地 [n=68]	7 級地 [n=115]	その他 [n=93]
平均値	25.3	33.0	26.1	22.3	23.7	26.1	23.9	26.5	21.1

住まいの環境については、「戸建住宅に居住など上記以外」が 54.6%、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない」が 27.9%となっている。

図表 238 重度訪問介護利用者の個別状況_住まいの環境



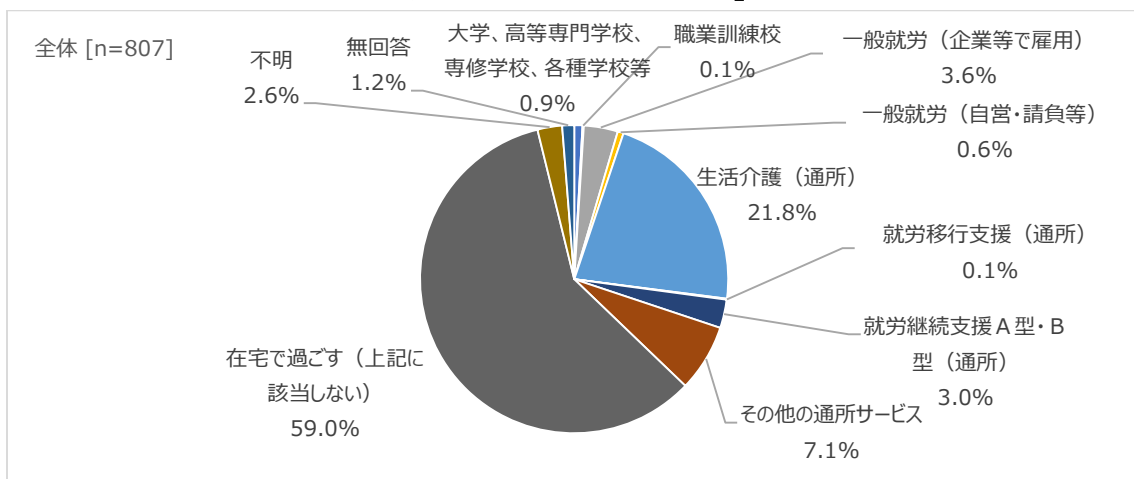
令和 7 年 7 月の算定支給量は、平均で時間数が 173.1 時間、日数が 17.5 日となっている。障害支援区分別では、区分 6 と比べて、区分 4、5 では時間数、日数とも少ない傾向が見られる。

図表 239 重度訪問介護利用者の個別状況_令和7年7月の算定支給量

(単位：時間、日)	全体 [n=678]	区分 4 [n=25]	区分 5 [n=52]	区分 6 [n=601]
時間数	173.1	137.6	110.0	180.0
日数	17.5	14.6	14.8	17.9

日中活動の状況を聞いたところ、「在宅で過ごす（上記に該当しない）」が 59.0%、「生活介護（通所）」が 21.8%となっている。

図表 240 重度訪問介護利用者の個別状況_日中活動の状況



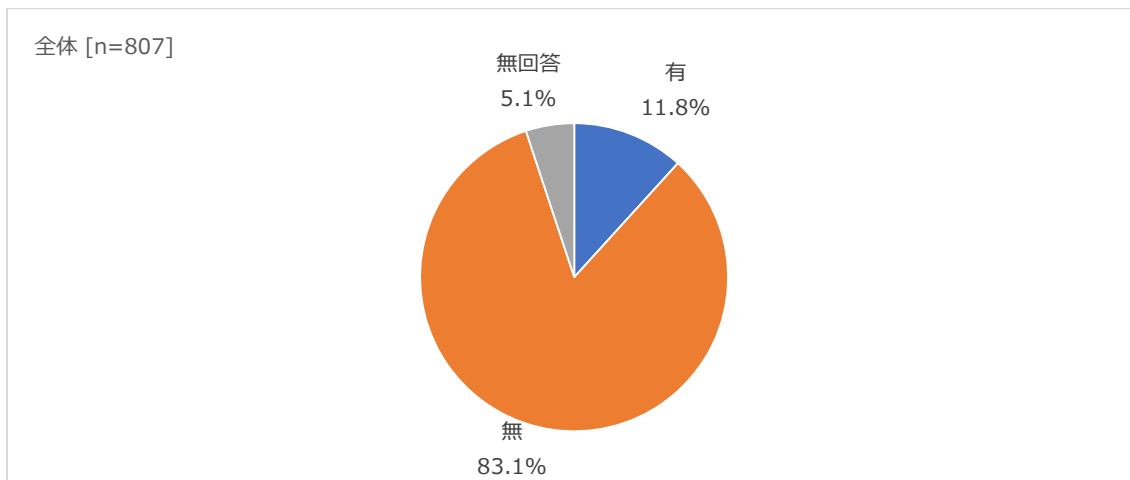
日中活動の状況で、「在宅で過ごす」を回答した利用者について、障害種別、年齢別、障害支援区分別で内訳人数を見たところ、以下のようになっている。身体障害で65歳以上の利用者が多くなっている。

図表 241 重度訪問介護利用者の個別状況「在宅で過ごす」利用者の内訳

(単位:人(回答数))		区分4	区分5	区分6	合計
身体障害	18歳以上30歳未満	1	0	19	20
	30歳以上40歳未満	0	3	35	38
	40歳以上50歳未満	2	4	36	42
	50歳以上60歳未満	2	3	73	78
	60歳以上65歳未満	1	7	45	53
	65歳以上	5	4	95	104
	計	11	21	303	335
知的障害	18歳以上30歳未満	0	0	1	1
	30歳以上40歳未満	0	0	2	2
	40歳以上50歳未満	0	0	1	1
	50歳以上60歳未満	0	1	1	2
	60歳以上65歳未満	0	0	0	0
	65歳以上	0	0	0	0
	計	0	1	5	6
精神障害	18歳以上30歳未満	0	0	1	1
	30歳以上40歳未満	0	0	1	1
	40歳以上50歳未満	0	0	1	1
	50歳以上60歳未満	0	0	0	0
	60歳以上65歳未満	0	0	2	2
	65歳以上	0	0	2	2
	計	0	0	7	7
難病等	18歳以上30歳未満	0	0	5	5
	30歳以上40歳未満	0	0	7	7
	40歳以上50歳未満	0	0	14	14
	50歳以上60歳未満	2	0	14	16
	60歳以上65歳未満	0	0	14	14
	65歳以上	1	1	59	61
	計	3	1	113	117
合計	18歳以上30歳未満	1	0	26	27
	30歳以上40歳未満	0	3	45	48
	40歳以上50歳未満	2	4	52	58
	50歳以上60歳未満	4	4	88	96
	60歳以上65歳未満	1	7	61	69
	65歳以上	6	5	156	167
	計	14	23	428	465

就労意向の有無を聞いたところ、「無」が83.1%、「有」が11.8%となっている。

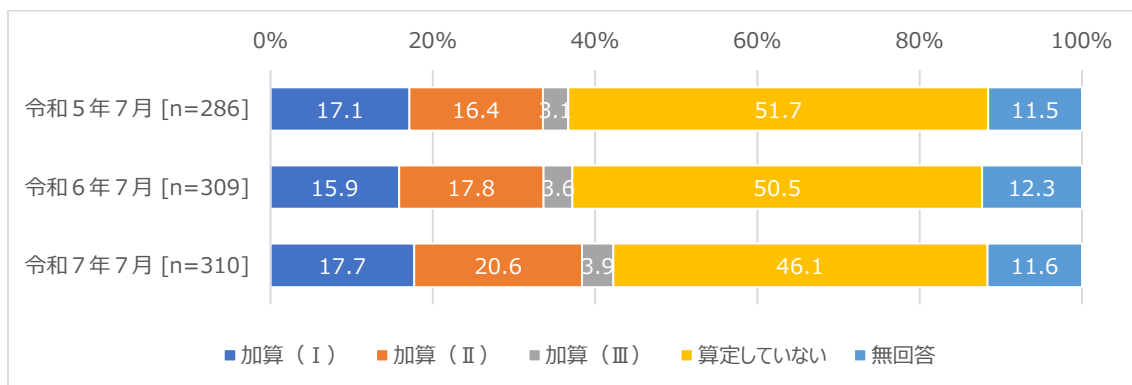
図表 242 重度訪問介護利用者の個別状況_就労意向の有無



⑤ 重度訪問介護の特定事業所加算の算定状況

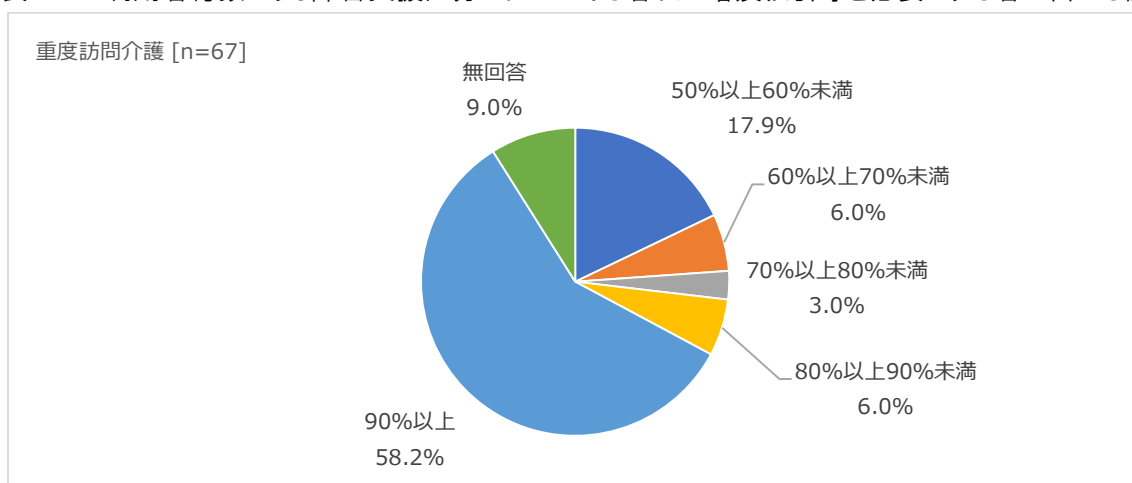
重度訪問介護の特定事業所加算の算定状況は、令和7年7月で、「加算（Ⅰ）」が17.7%、「加算（Ⅱ）」が20.6%、また、「算定していない」が46.1%となっている。加算算定事業所数は増加傾向が見られる。

図表 243 重度訪問介護の特定事業所加算の算定状況



令和7年7月で加算（Ⅰ）（Ⅲ）を算定している事業所に、前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合を聞いたところ、「90%以上」が58.2%となっている。

図表 244 利用者総数のうち障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合



特定事業所加算を算定していない事業所に、特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件について聞いたところ、「前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上」が52.4%と最も多く、次いで、「従業員の24時間派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供している」が46.9%となっている。

図表 245 特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件〔複数回答〕



(4) 同行援護の状況について

①同行援護の利用者数

同行援護の利用者数は、1事業所あたりの平均で合計5.2人、うち、区分1が0.3人、区分2が0.3人、区分3が1.6人、区分4が1.1人、区分5が0.2人、区分6が0.1人、区分なしが1.5人、障害児が0.1人となっている。障害種別では、身体障害の利用者が多くなっている。

図表 246 同行援護の実利用者数

同行援護 [n=276] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3
区分2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3
区分3	1.5	0.0	0.0	0.0	1.6
区分4	1.0	0.0	0.0	0.0	1.1
区分5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
区分6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
区分なし	1.4	0.0	0.0	0.0	1.5
障害児	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	4.9	0.1	0.1	0.1	5.2

②同行援護利用者の日中活動の状況

同行援護利用者について、日中活動の状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「在宅で過ごす」が3.2人等となっている。

図表 247 同行援護利用者の日中活動の状況

同行援護 [n=269] (単位：人)	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	合計
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職業訓練校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労（企業等で雇用）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
一般就労（自営・請負等）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
生活介護（通所）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
就労移行支援（通所）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労継続支援A型・B型（通所）	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
その他の通所サービス	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
在宅で過ごす（上記に該当しない）	0.2	0.2	1.0	0.7	0.1	0.0	1.0	3.2
不明	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4

③同行援護利用者の個別状況

居宅介護利用者の個別状況について聞いたところ、1,095人分（うち、障害者1,088人、障害児7人）の回答があった。

注) 本問は、各事業所で利用者を障害者10人、障害児5人まで無作為に選択して回答されたもので、全利用者の集計ではない。

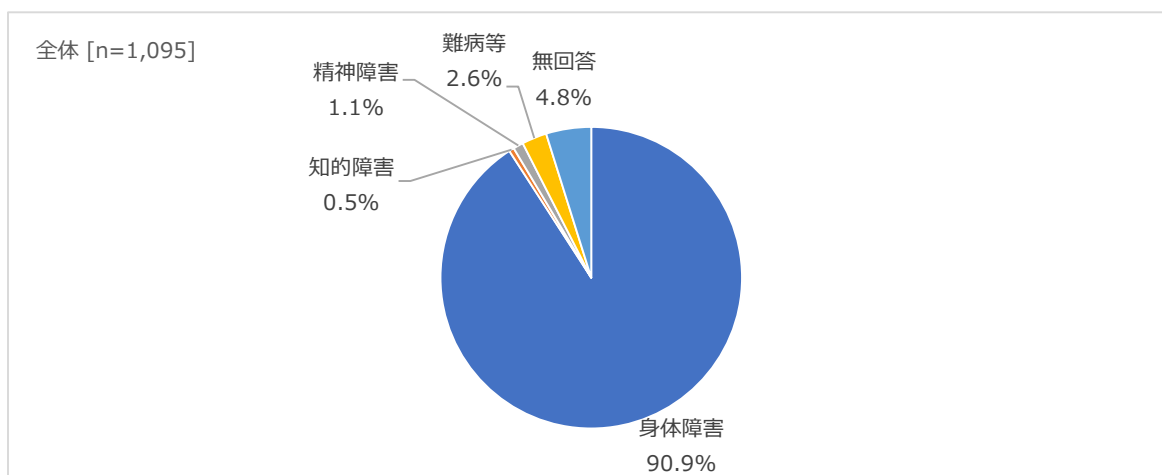
年齢は、平均で69.8歳となっている。

図表 248 同行援護利用者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=1,095]
平均値	69.8

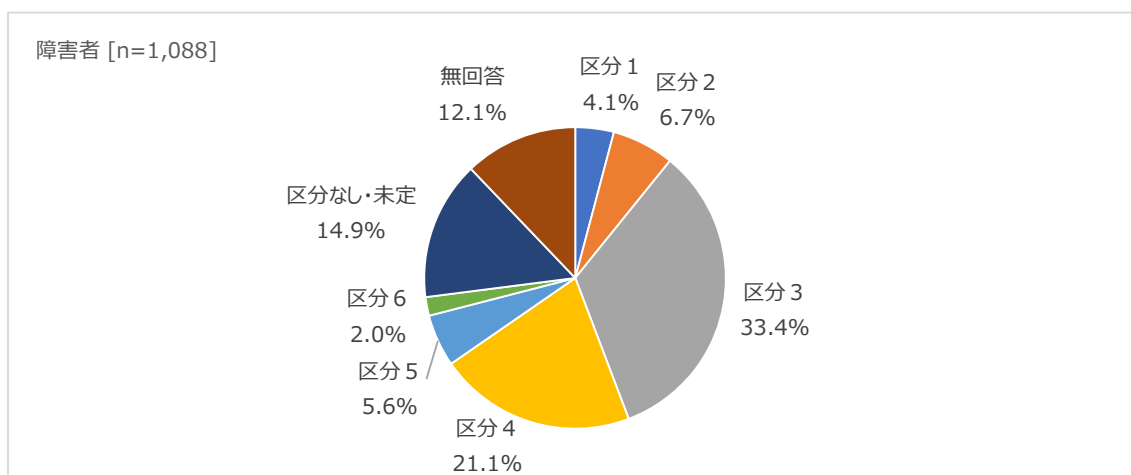
主たる障害種別は、「身体障害」が90.9%となっている。

図表 249 同行援護利用者の個別状況_主たる障害種別



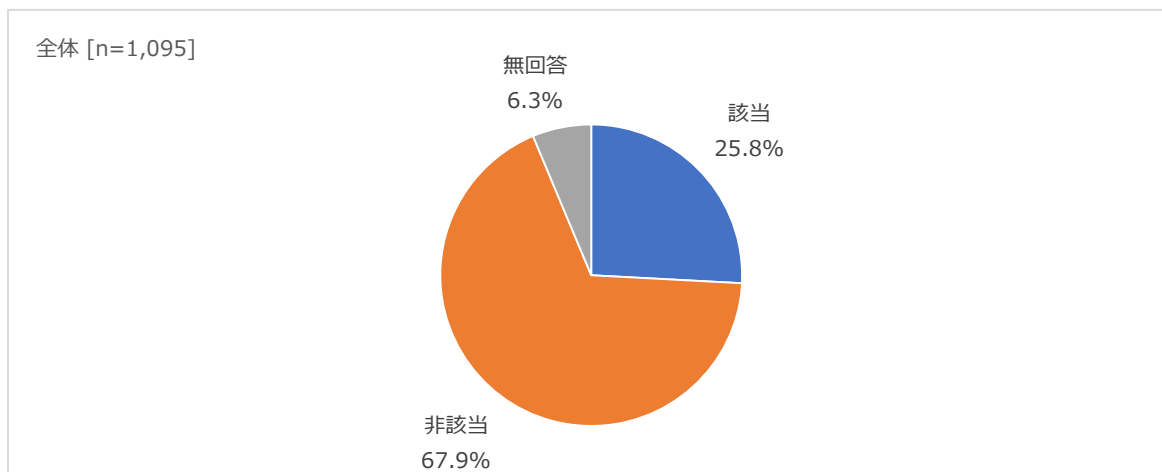
障害支援区分は、「区分3」が33.4%、「区分4」が21.1%、「区分なし・未定」が14.9%等となっている。

図表 250 同行援護利用者の個別状況_障害支援区分_障害者



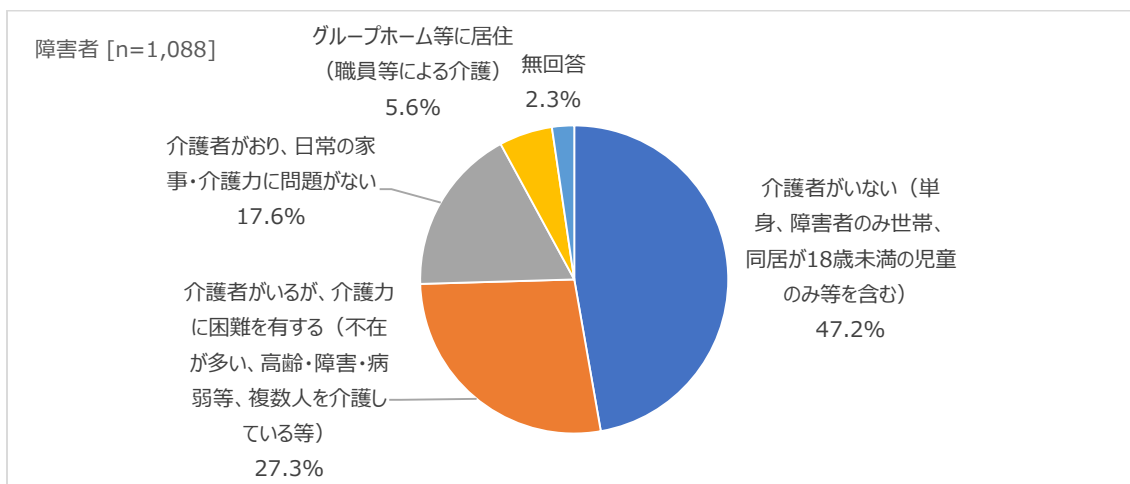
盲ろう者の状況については、「非該当」が67.9%、「該当」が25.8%となっている。

図表 251 同行援護利用者の個別状況_盲ろう者



障害者の介護者の状況を聞いたところ、「介護者がいない（単身、障害者のみ世帯、同居が18歳未満の児童のみ等を含む）」が47.2%、「介護者がいるが、介護力に困難を有する（不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が27.3%、「介護者がおり、日常の家事・介護力に問題がない」が17.6%となっている。

図表 252 同行援護利用者の個別状況_介護者の状況_障害者



注）本問の「介護力」は、事業所により相対的な評価で回答されているものであり、「介護力に問題がない」とは、「サービスを使わず家庭の介護力のみで問題ない」という意味ではない。

事業所から利用者宅までの移動時間（片道）は、平均で20.0分となっている。

図表 253 同行援護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)

(単位：分)	全体 [n=1,040]
平均値	20.0

事業所の所在級地別で移動時間を見ると、5級地等でやや長い傾向が見られる。

図表 254 同行援護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)(事業所級地別)

(単位：分)	全体 [n=1,040]	1級地 [n=80]	2級地 [n=68]	3級地 [n=89]	4級地 [n=85]	5級地 [n=104]	6級地 [n=124]	7級地 [n=172]	その他 [n=318]
平均値	20.0	21.0	24.3	18.6	19.3	26.3	19.9	18.8	17.9

利用者宅から目的地までの移動時間（片道）は、平均で30.3分となっている。

図表 255 同行援護利用者の個別状況_利用者宅から目的地までの移動時間(片道)

(単位：分)	全体 [n=896]
平均値	30.3

事業所の所在級地別で移動時間を見ると、2級地等でやや長い傾向が見られる。

図表 256 同行援護利用者の個別状況_利用者宅から目的地までの移動時間(片道)(事業所級地別)

事業所の地域区分	全体 [n=896]	1級地 [n=73]	2級地 [n=65]	3級地 [n=60]	4級地 [n=81]	5級地 [n=86]	6級地 [n=107]	7級地 [n=157]	その他 [n=267]
平均値	30.3	36.7	42.9	33.5	34.1	35.4	27.0	27.5	24.8

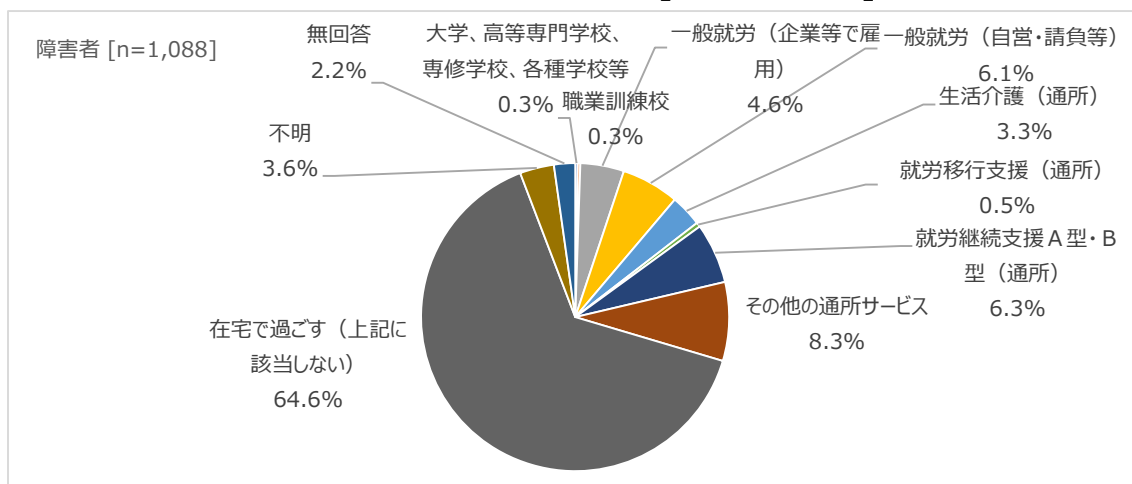
令和7年7月の算定支給量は、平均で時間数が17.0時間、日数が6.4日となっている。

図表 257 同行援護利用者の個別状況_令和7年7月の算定支給量

(単位：時間、日)	全体 [n=883]
時間数	17.0
うち、平日	14.4
うち、土日祝日	2.6
日数	6.4
うち、平日	5.6
うち、土日祝日	0.9

障害者の日中活動の状況を聞いたところ、「在宅で過ごす（上記に該当しない）」が64.6%となっている。

図表 258 同行援護利用者の個別状況_日中活動の状況_障害者



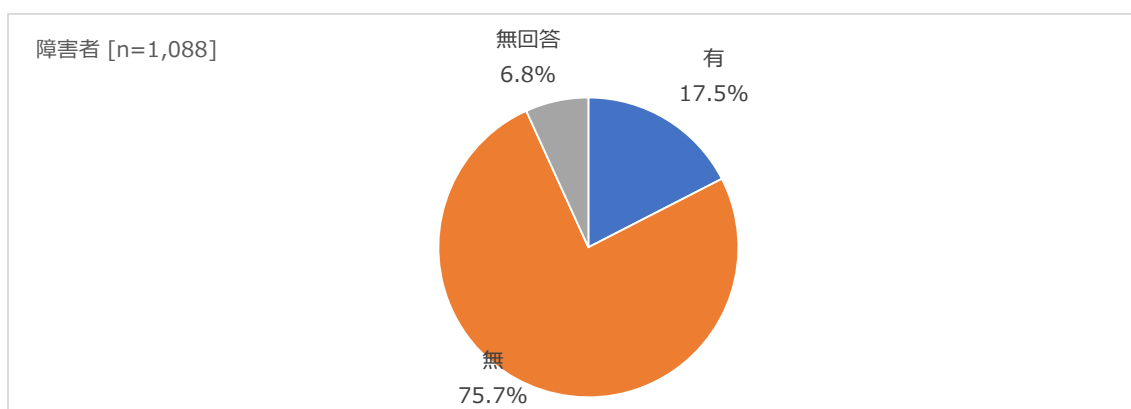
障害者の日中活動の状況で、「在宅で過ごす」を回答した利用者について、障害種別、年齢別、障害支援区分別で内訳人数を見たところ、以下のようになっている。身体障害の65歳以上の利用者が多くなっている。

図表 259 同行援護利用者の個別状況「在宅で過ごす」利用者の内訳

(単位：人(回答数))		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし・未定	合計
身体障害	18歳以上30歳未満	0	0	0	3	0	0	0	3
	30歳以上40歳未満	0	0	0	2	0	0	0	2
	40歳以上50歳未満	1	1	7	5	1	4	1	20
	50歳以上60歳未満	2	8	19	13	4	2	4	52
	60歳以上65歳未満	1	1	22	15	0	0	2	41
	65歳以上	25	40	170	103	21	4	104	467
計	29	50	218	141	26	10	111	585	
知的障害	18歳以上30歳未満	0	1	0	1	0	0	0	2
	30歳以上40歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	40歳以上50歳未満	0	0	0	1	0	0	0	1
	50歳以上60歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上65歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	65歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	0	2	0	0	0	3	
精神障害	18歳以上30歳未満	0	1	0	0	0	0	0	1
	30歳以上40歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	40歳以上50歳未満	0	0	4	1	0	0	1	6
	50歳以上60歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上65歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	65歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	4	1	0	0	1	7	
難病等	18歳以上30歳未満	0	0	0	1	0	0	0	1
	30歳以上40歳未満	0	0	1	0	0	0	0	1
	40歳以上50歳未満	0	0	3	0	0	0	1	4
	50歳以上60歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上65歳未満	1	0	4	6	4	0	2	17
	65歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	8	7	4	0	3	23	
合計	18歳以上30歳未満	0	2	0	5	0	0	0	7
	30歳以上40歳未満	0	0	1	2	0	0	0	3
	40歳以上50歳未満	1	1	14	7	1	4	3	31
	50歳以上60歳未満	2	8	19	13	4	2	4	52
	60歳以上65歳未満	2	1	26	21	4	0	4	58
	65歳以上	25	40	170	103	21	4	104	467
計	30	52	230	151	30	10	115	618	

障害者の就労意向の有無を聞いたところ、「無」が75.7%、「有」が17.5%となっている。

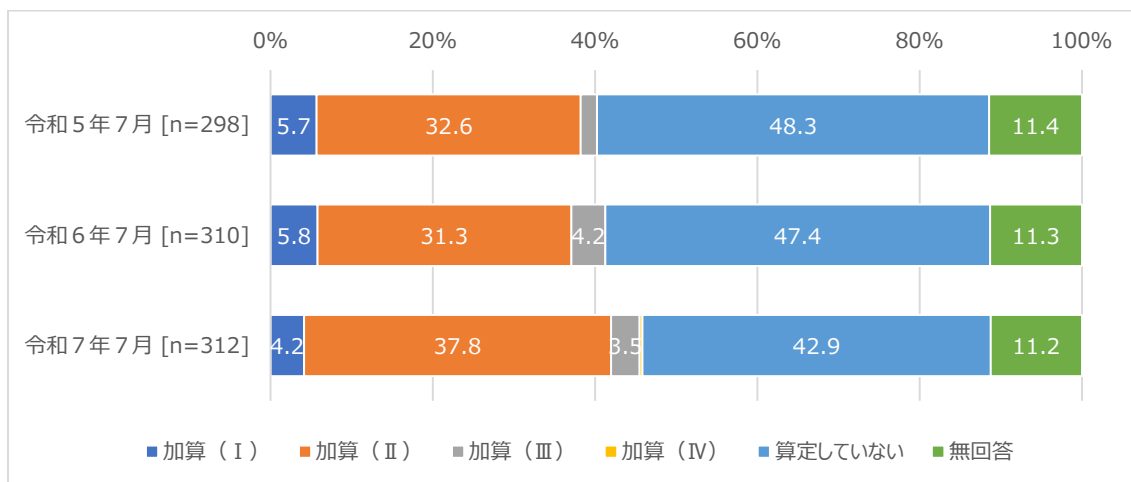
図表 260 同行援護利用者の個別状況_就労意向の有無_障害者



④同行援護の特定事業所加算の算定状況

同行援護の特定事業所加算の算定状況は、令和7年7月で、「加算（Ⅰ）」が4.2%、「加算（Ⅱ）」が37.8%、また、「算定していない」が42.9%となっている。加算算定事業所数は増加傾向が見られる。

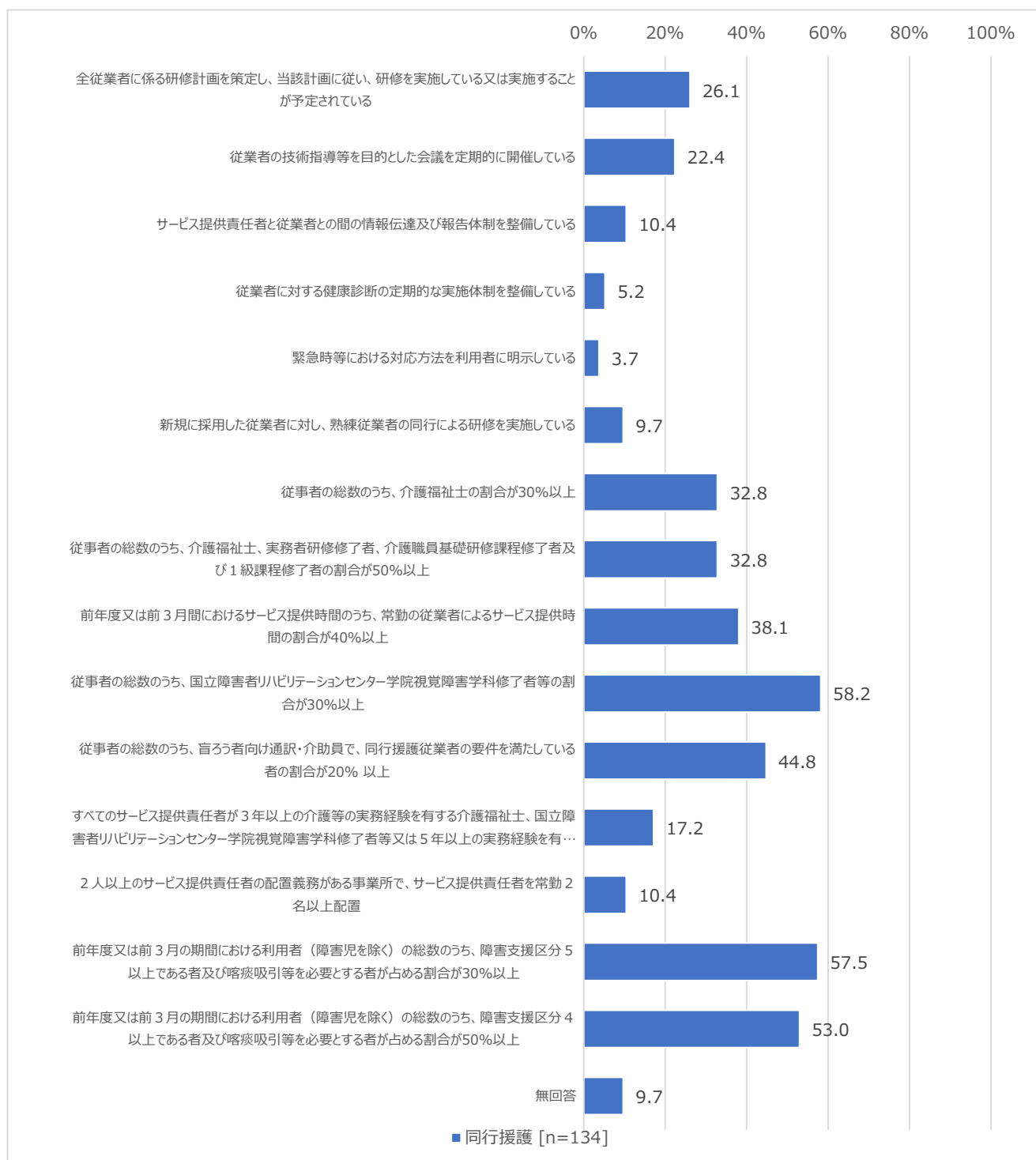
図表 261 同行援護の特定事業所加算の算定状況



⑤特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件

特定事業所加算を算定していない事業所に、特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件について聞いたところ、「従事者の総数のうち、国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等の割合が30%以上」が58.2%と最も多く、次いで、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上」が57.5%、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上」が53.0%となっている。

図表 262 特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件〔複数回答〕



(5) 行動援護の状況について

①行動援護の利用者数

行動援護の利用者数は、1事業所あたりの平均で合計9.2人、うち、区分3が0.1人、区分4が0.7人、区分5が2.5人、区分6が4.9人、障害児が1.0人となっている。障害種別では、知的障害の利用者が多くなっている。

図表 263 行動援護の実利用者数

行動援護 [n=302] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
区分4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7
区分5	0.1	2.4	0.1	0.0	2.5
区分6	0.4	4.5	0.1	0.0	4.9
障害児	0.0	0.9	0.0	0.0	1.0
合計	0.5	8.5	0.2	0.0	9.2

②行動援護利用者の日中活動の状況

行動援護利用者について、日中活動の状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「生活介護(通所)」が6.9人等となっている。

図表 264 行動援護利用者の日中活動の状況

行動援護 [n=296] (単位：人)	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
大学(大学院及び短期大学を含む)、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職業訓練校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労(企業等で雇用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労(自営・請負等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活介護(通所)	0.0	0.4	2.0	4.4	6.9
就労移行支援(通所)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労継続支援A型・B型(通所)	0.0	0.2	0.3	0.2	0.7
その他の通所サービス	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
在宅で過ごす(上記に該当しない)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③行動援護利用者の個別状況

行動援護利用者の個別状況について聞いたところ、1,852人分(うち、障害者1,640人、障害児212人)の回答があった。

注) 本問は、各事業所で利用者を障害者10人、障害児5人まで無作為に選択して回答されたもので、全利用者の集計ではない。

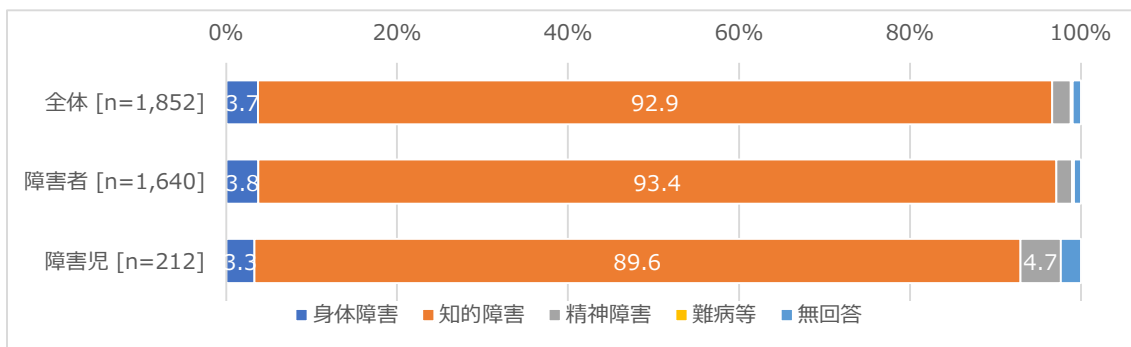
年齢は、平均で31.7歳となっている。

図表 265 行動援護利用者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=1,852]	障害者 [n=1,640]	障害児 [n=212]
平均値	31.7	34.2	12.6

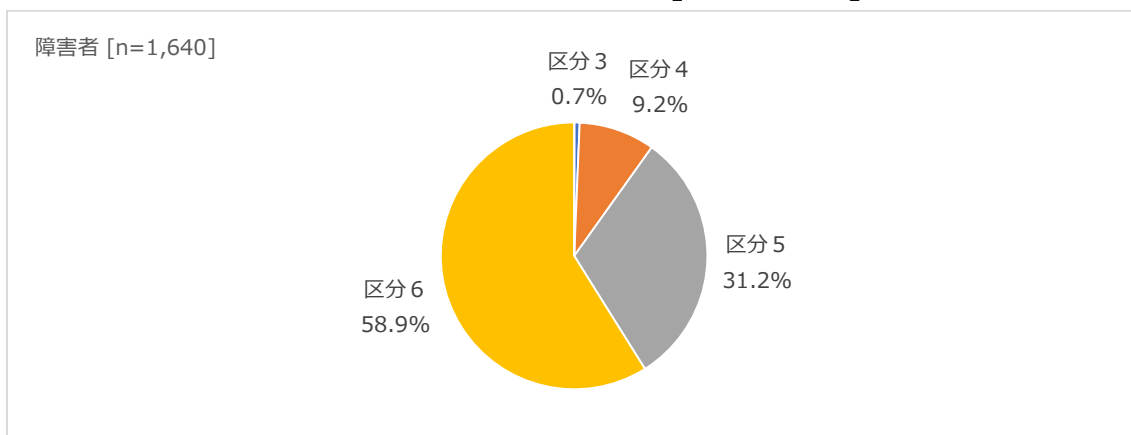
主たる障害種別は、「知的障害」が 92.9%となっている。

図表 266 行動援護利用者の個別状況_主たる障害種別



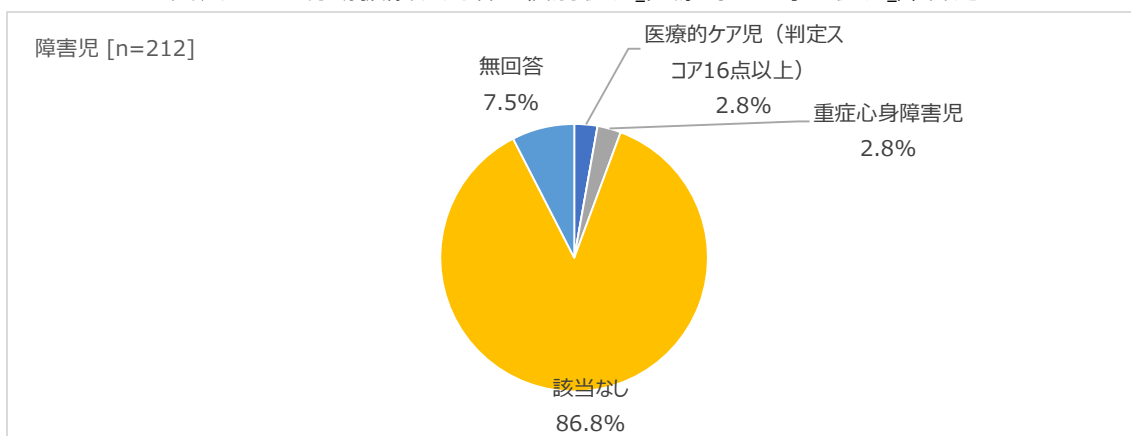
障害支援区分は、「区分6」が 58.9%、「区分5」が 31.2%となっている。

図表 267 行動援護利用者の個別状況_障害支援区分_障害者



障害児の医療的ケア等の状況を聞いたところ、「該当なし」が 86.8%となっている。

図表 268 行動援護利用者の個別状況_医療的ケア等の状況_障害児



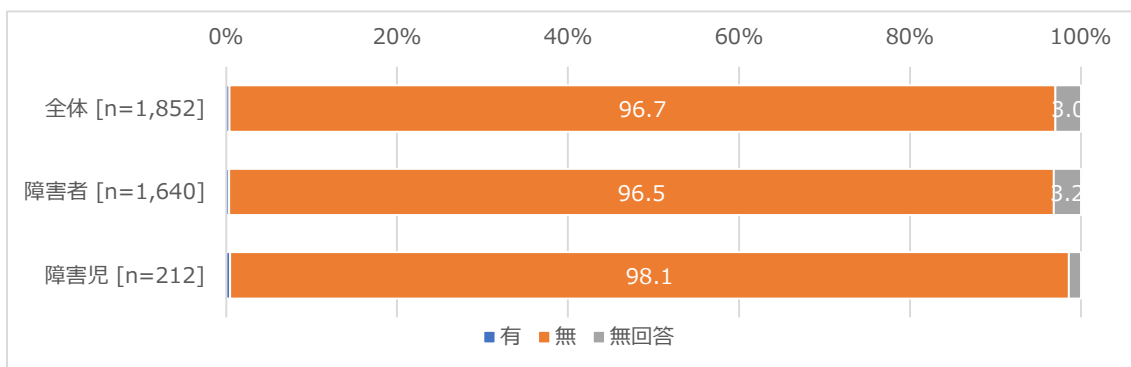
行動関連項目判定スコアは、平均で 14.9 点となっている。

図表 269 行動援護利用者の個別状況_行動関連項目判定スコア

(単位：点)	全体 [n=531]	障害者 [n=502]	障害児 [n=29]
平均値	14.9	15.0	11.8

喀痰吸引等の必要性について聞いたところ、「無」が96.7%となっている。

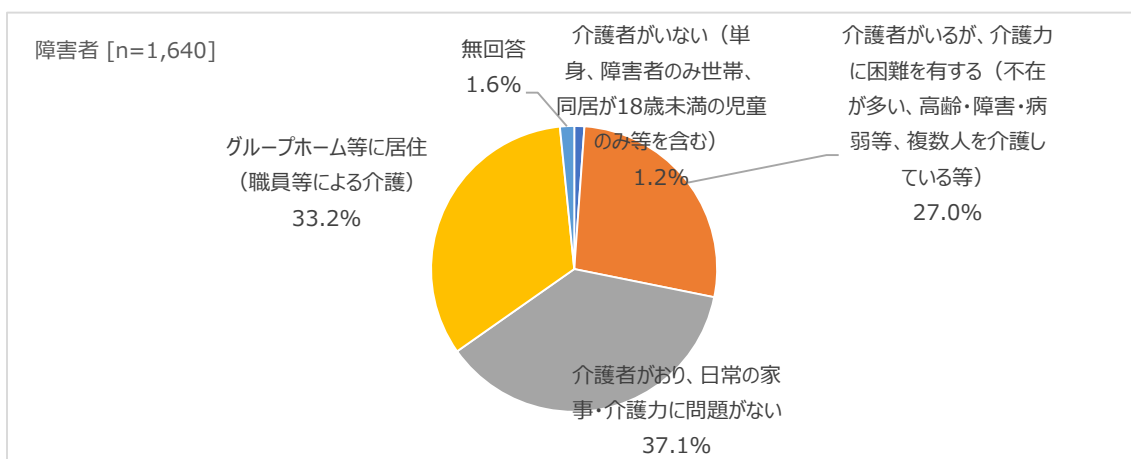
図表 270 行動援護利用者の個別状況_喀痰吸引等の必要性



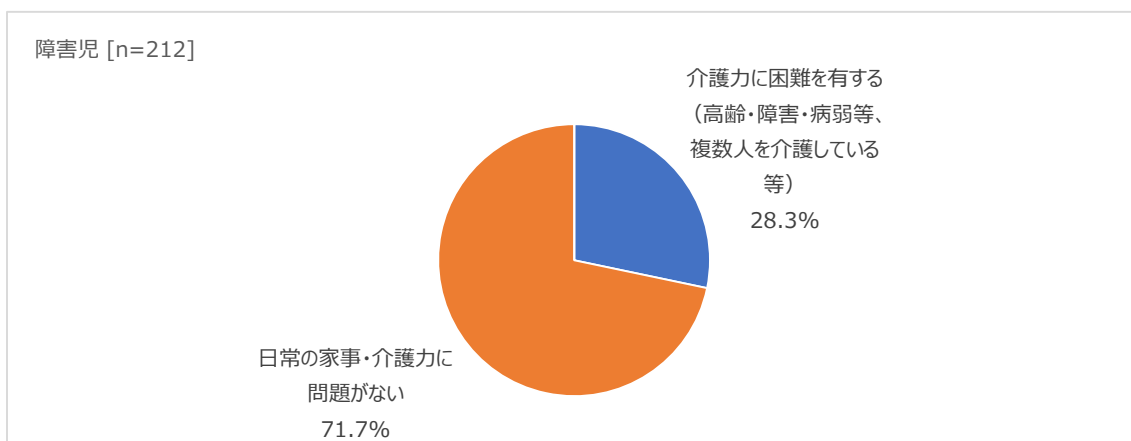
障害者の介護者の状況について聞いたところ、「介護者がおり、日常の家事・介護力に問題がない」が37.1%、「グループホーム等に居住（職員等による介護）」が33.2%、「介護者がいるが、介護力に困難を有する（不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が27.0%となっている。

障害児の保護者の状況は、「日常の家事・介護力に問題がない」が71.7%、「介護力に困難を有する（高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が28.3%となっている。

図表 271 行動援護利用者の個別状況_介護者の状況_障害者



図表 272 行動援護利用者の個別状況_保護者の状況_障害児



注) 本問の「介護力」は、事業所により相対的な評価で回答されているものであり、「介護力に問題がない」とは、「サービスを使わず家庭の介護力のみで問題ない」という意味ではない。

事業所から利用者宅までの移動時間（片道）は、平均で 23.1 分となっている。

図表 273 行動援護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)

(単位：分)	全体 [n=1,744]	障害者 [n=1,546]	障害児 [n=198]
平均値	23.1	23.2	22.2

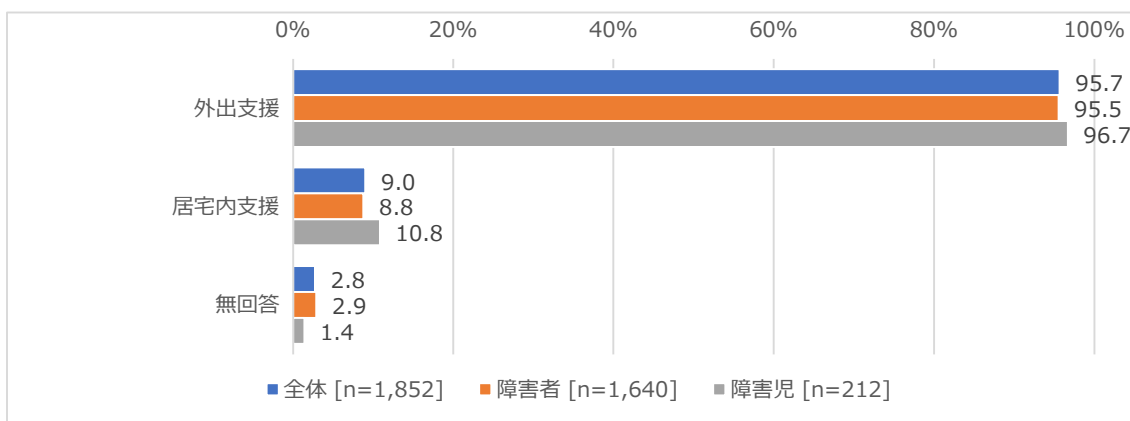
事業所の所在級地別で移動時間を見ると、1 級地でやや長い傾向が見られる。

図表 274 行動援護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)(事業所級地別)

(単位：分)	全体 [n=1,744]	1 級地 [n=26]	2 級地 [n=239]	3 級地 [n=173]	4 級地 [n=118]	5 級地 [n=321]	6 級地 [n=293]	7 級地 [n=281]	その他 [n=293]
平均値	23.1	34.4	24.0	26.0	29.1	23.3	22.5	21.3	19.6

行動援護の利用形態については、「外出支援」が 95.7%、「居宅内支援」が 9.0%となっている。

図表 275 行動援護利用者の個別状況_利用形態〔複数回答〕



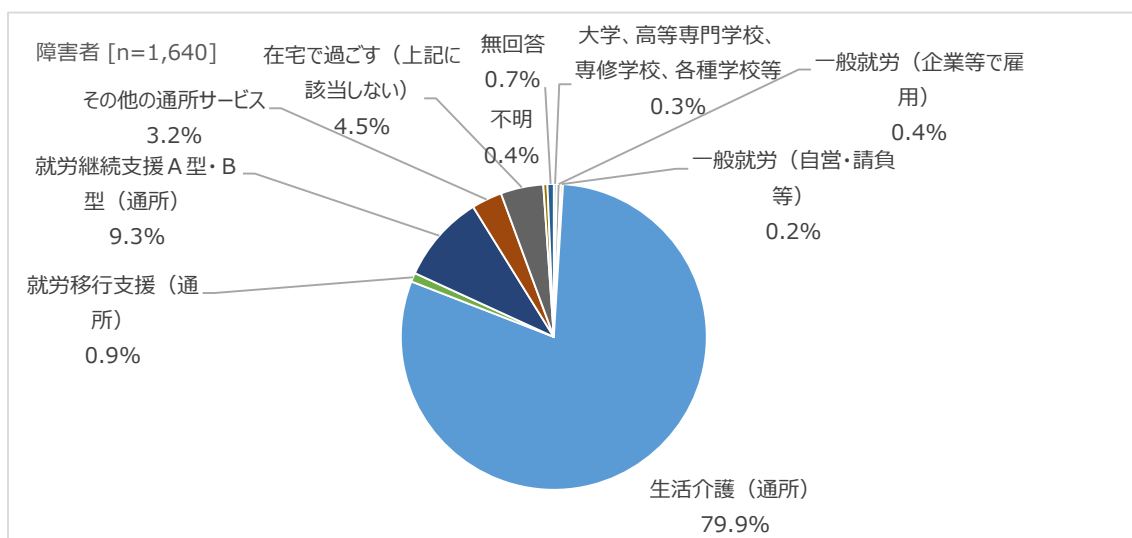
令和 7 年 7 月の算定支給量は、平均で時間数が 22.4 時間、日数が 6.5 日となっている。

図表 276 行動援護利用者の個別状況_令和7年7月の算定支給量

区分 (単位：時間、日)	全体 [n=1,365]	障害者 [n=1,201]	障害児 [n=164]
時間数	22.4	22.6	20.4
うち、平日	12.6	12.6	12.6
うち、土日祝日	9.8	10.1	7.8
日数	6.5	6.6	5.7
うち、平日	4.5	4.6	4.1
うち、土日祝日	1.9	1.9	1.6

障害者の日中活動の状況を聞いたところ、「生活介護（通所）」が79.9%となっている。

図表 277 行動援護利用者の個別状況_日中活動の状況_障害者



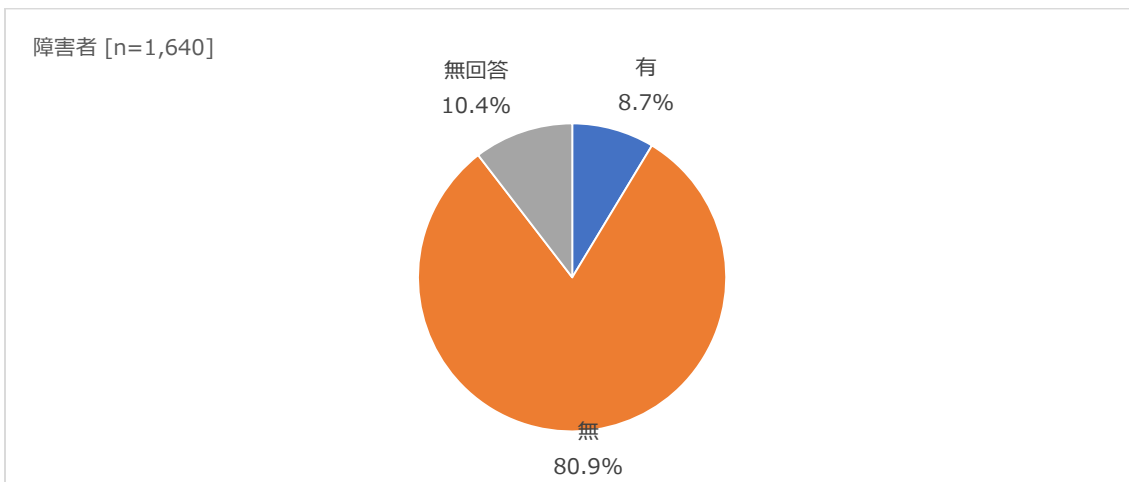
障害者の日中活動の状況で、「在宅で過ごす」を回答した利用者について、障害種別、年齢別、障害支援区分別で内訳人数を見たところ、以下のようになっている。知的障害の30歳未満の利用者が多くなっている。

図表 278 行動援護利用者の個別状況_「在宅で過ごす」利用者の内訳

(単位：人 (回答数))		区分3	区分4	区分5	区分6	合計
身体障害	18歳以上30歳未満	0	0	1	0	1
	30歳以上40歳未満	0	0	0	2	2
	40歳以上50歳未満	0	0	0	0	0
	50歳以上60歳未満	0	0	0	1	1
	60歳以上65歳未満	0	0	0	0	0
	65歳以上	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	3	4
知的障害	18歳以上30歳未満	0	3	10	10	23
	30歳以上40歳未満	0	0	5	8	13
	40歳以上50歳未満	0	1	1	9	11
	50歳以上60歳未満	0	0	0	7	7
	60歳以上65歳未満	0	0	1	1	2
	65歳以上	0	0	1	0	1
計	0	4	18	35	57	
精神障害	18歳以上30歳未満	0	0	2	1	3
	30歳以上40歳未満	0	0	0	0	0
	40歳以上50歳未満	1	0	1	1	3
	50歳以上60歳未満	0	0	2	0	2
	60歳以上65歳未満	0	2	0	0	2
	65歳以上	0	0	0	0	0
計	1	2	5	2	10	
難病等	18歳以上30歳未満	0	0	0	0	0
	30歳以上40歳未満	0	0	0	1	1
	40歳以上50歳未満	0	0	0	0	0
	50歳以上60歳未満	0	0	0	0	0
	60歳以上65歳未満	0	0	0	0	0
	65歳以上	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1	1
合計	18歳以上30歳未満	0	3	13	11	27
	30歳以上40歳未満	0	0	5	11	16
	40歳以上50歳未満	1	1	2	10	14
	50歳以上60歳未満	0	0	2	8	10
	60歳以上65歳未満	0	2	1	1	4
	65歳以上	0	0	1	0	1
	計	1	6	24	41	72

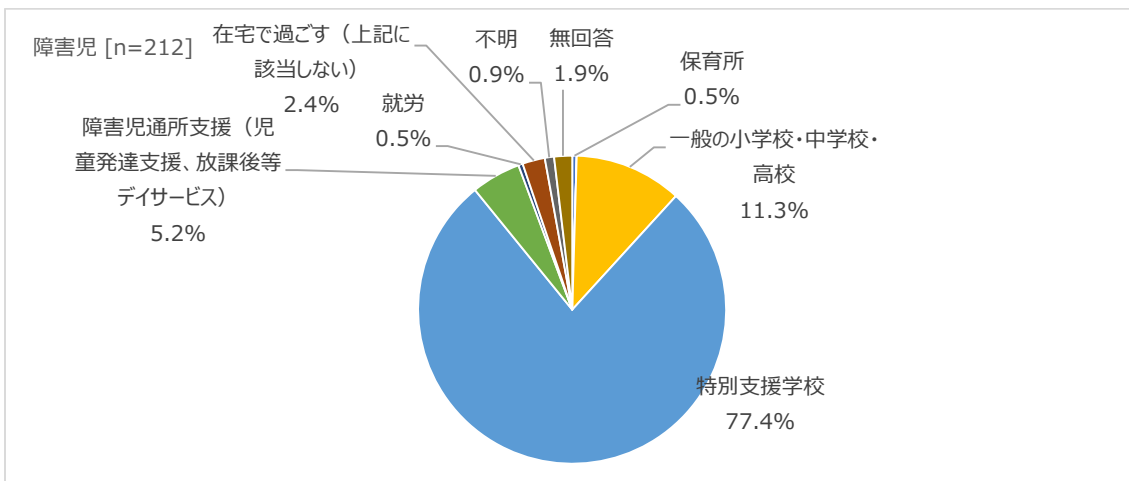
障害者の就労意向の有無を聞いたところ、「無」が80.9%、「有」が8.7%となっている。

図表 279 行動援護利用者の個別状況_就労意向の有無_障害者



障害児の通学・通園先等の状況は、「特別支援学校」が77.4%、「一般の小学校・中学校・高校」が11.3%等となっている。

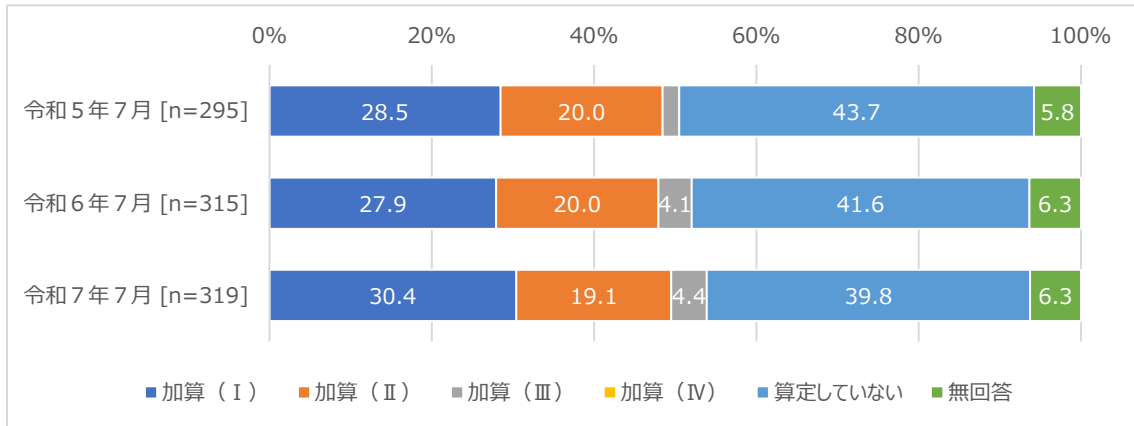
図表 280 行動援護利用者の個別状況_通学・通園先等の状況_障害児



④行動援護の特定事業所加算の算定状況

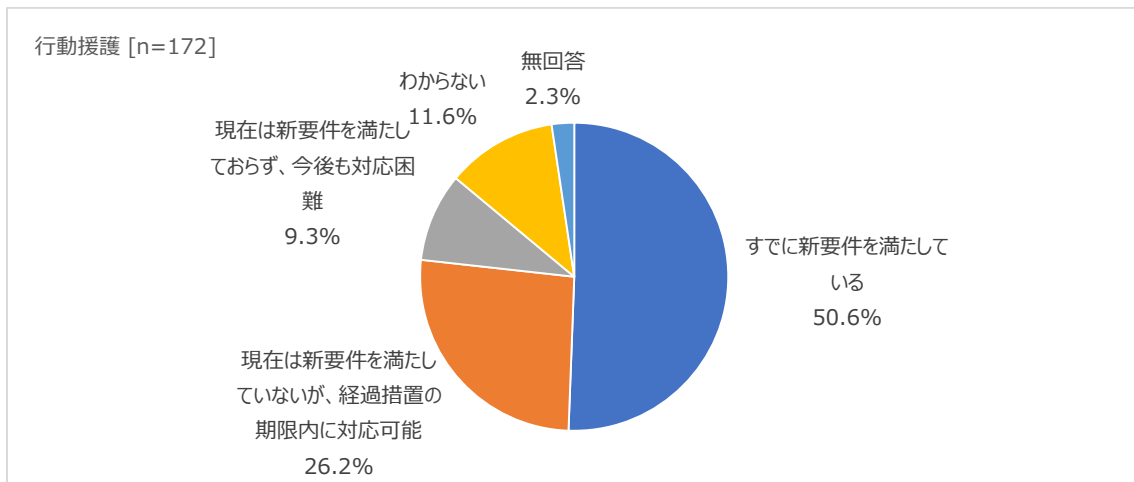
行動援護の特定事業所加算の算定状況は、令和7年7月で、「加算（Ⅰ）」が30.4%、「加算（Ⅱ）」が19.1%、また、「算定していない」が39.8%となっている。加算算定事業所数は増加傾向が見られる。

図表 281 行動援護の特定事業所加算の算定状況



令和7年7月で特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅳ）いずれかを算定している事業所に、特定事業所加算の「体制要件」見直しにおける経過措置の期限内で新要件を満たすことが可能かどうかを聞いたところ、「すでに新要件を満たしている」が50.6%、「現在は新要件を満たしていないが、経過措置の期限内に対応可能」が26.2%となっている。

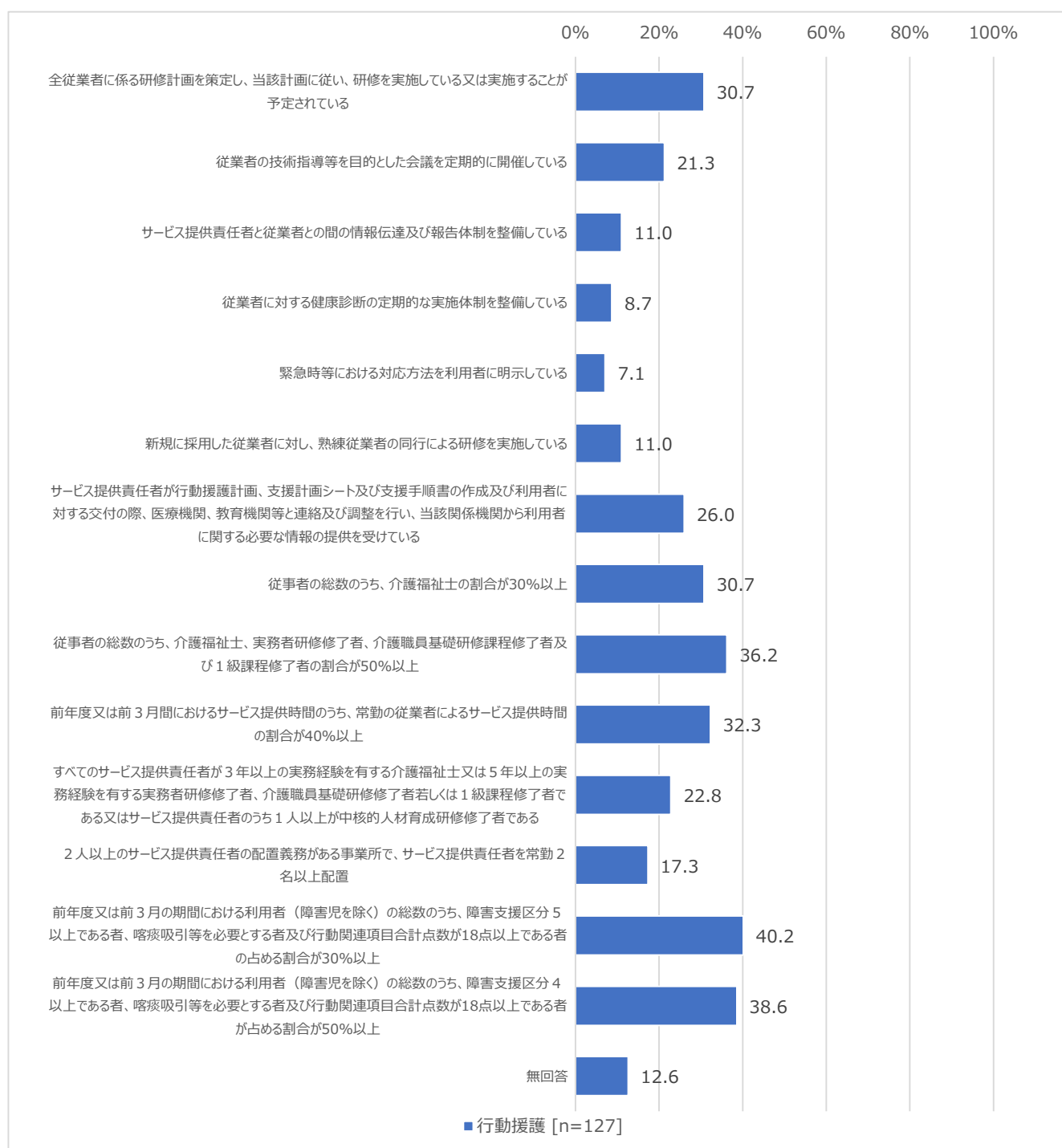
図表 282 経過措置の期限内に新要件を満たすことの可否



⑤特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件

特定事業所加算を算定していない事業所に、特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件を聞いたところ、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者、喀痰吸引等を必要とする者及び行動関連項目合計点数が18点以上である者の占める割合が30%以上」が40.2%と最も多く、次いで、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者、喀痰吸引等を必要とする者及び行動関連項目合計点数が18点以上である者が占める割合が50%以上」が38.6%、「従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上」が36.2%となっている。

図表 283 特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件〔複数回答〕



(6) 重度障害者等包括支援の実態調査

①事業所の基本情報

重度障害者等包括支援の運営法人は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 100.0%となっている。事業所の配置職員数は、平均でサービス提供責任者が 1.2 人、その他の職員が 7.2 人（すべて常勤職員）となっている。

図表 284 配置職員数

全体 [n=5] (単位：人)	常勤 (実人数)
サービス提供責任者	1.2
その他の職員	7.2

注) 本調査は、調査対象 12 事業所、回答数 5 事業所であり、標本数が少ないことから、集計値はすべて参考値の扱いとなるものである。(以下同様)

資格等を取得している職員数を聞いたところ、平均で強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者が 1.0 人、介護福祉士が 0.6 人等となっている。

図表 285 職員の資格等の状況

全体 [n=5] (単位：人)	サービス提供責任者	その他の職員
介護福祉士	0.6	2.8
実務者研修修了者	0.4	0.0
介護職員基礎研修修了者	0.2	0.0
居宅介護職員初任者研修修了者	0.4	1.2
重度訪問介護従業者養成研修修了者	0.2	0.0
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者	0.2	0.0
同行援護従業者養成研修応用課程修了者	0.0	0.0
同行援護従業者養成研修一般課程修了者	0.0	0.0
行動援護従業者養成研修修了者	0.4	1.2
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	1.0	1.0
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.0	1.4
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	0.8	2.0
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.0	4.8
喀痰吸引等研修修了者	0.0	0.0

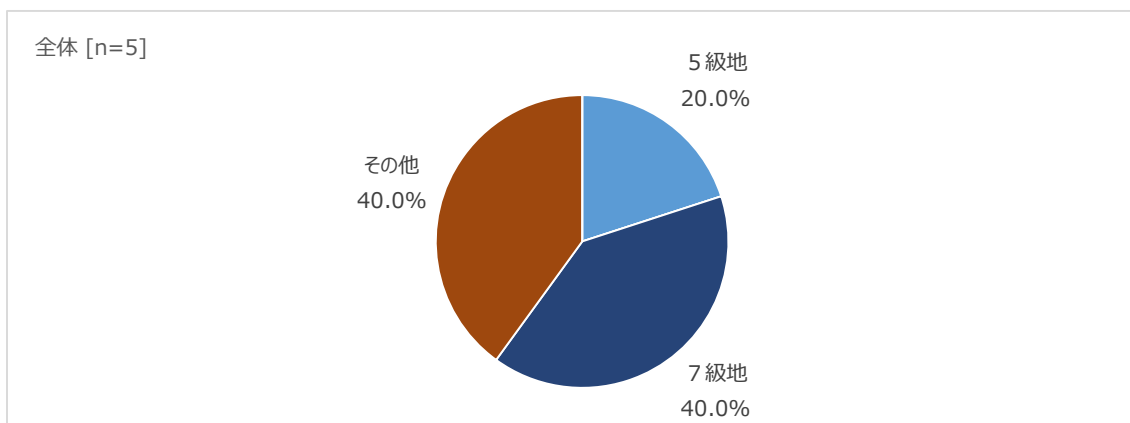
提供しているサービスの提供先（連携先）の状況については、「自事業所・併設事業所が提供」するサービスとして生活介護、「自法人の別事業所が提供」するサービスとして行動援護等が見られる。

図表 286 提供しているサービスの提供先(連携先)の状況〔複数回答〕

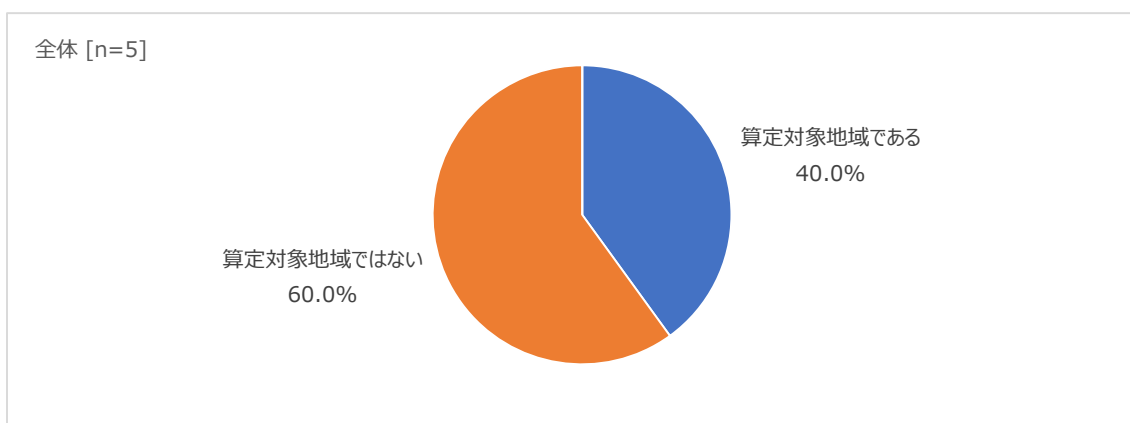
全体 [n=5] (単位：%)	(提供している) 自事業所・併設事業所が提供	(提供している) 自法人の別事業所が提供	(提供している) 他法人の事業所が提供	(提供していない) ニーズはあるが連携先がない	(提供していない) ニーズがない
居宅介護	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
重度訪問介護	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0
同行援護	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
行動援護	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0
生活介護	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0
自立訓練（機能訓練）	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自立訓練（生活訓練）	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊型自立訓練	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
就労移行支援	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
就労継続支援 A型	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
就労継続支援 B型	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
就労定着支援	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自立生活援助	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
共同生活援助	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
短期入所	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

事業所の所在級地は、「7級地」「その他」がいずれも40.0%、「5級地」が20.0%となっている。また、特別地域加算の算定対象地域かどうかを聞いたところ、「算定対象地域ではない」が60.0%、「算定対象地域である」が40.0%となっている。

図表 287 事業所の所在級地

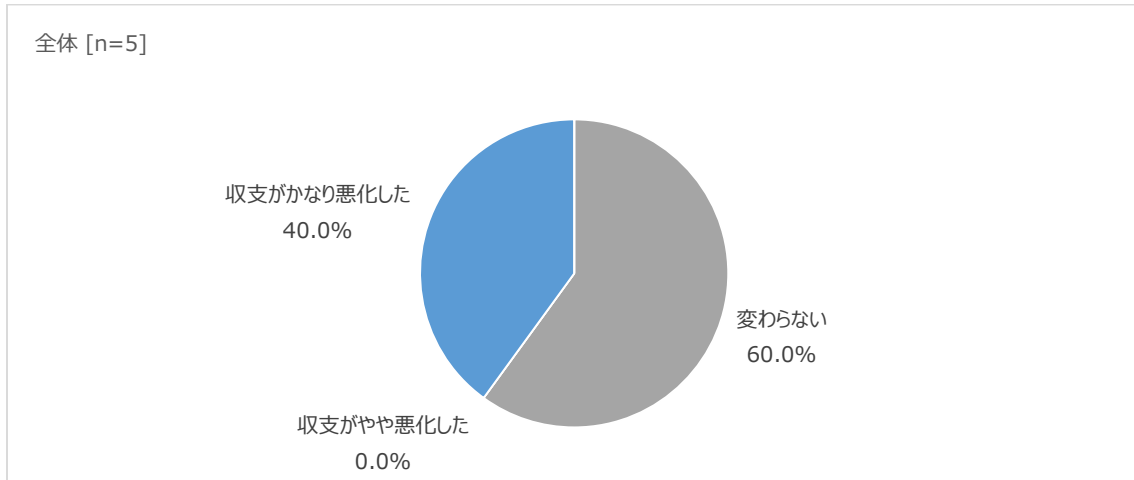


図表 288 特別地域加算の算定対象地域



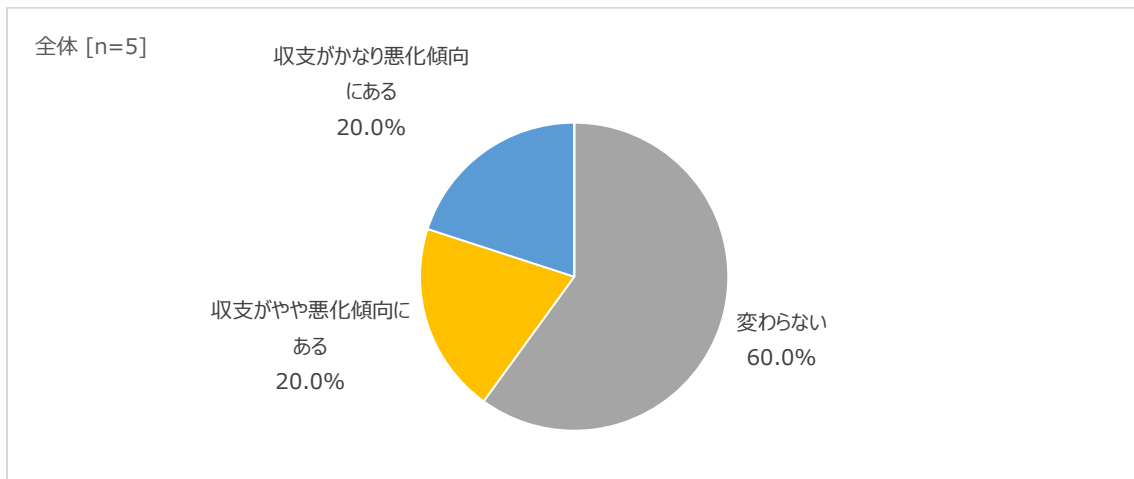
経営状況について、令和5年度と令和6年度の収支を比較した状況は、「変わらない」が60.0%、「収支がかなり悪化した」が40.0%となっている。

図表 289 令和5年度と令和6年度の収支を比較した状況



令和6年度と比較した令和7年4月以降の収支の状況は、「変わらない」が60.0%、「収支がやや悪化傾向にある」「収支がかなり悪化傾向にある」がいずれも20.0%となっている。

図表 290 令和6年度と比較した令和7年4月以降の収支の状況



②重度障害者等包括支援の実施状況

重度障害者等包括支援の利用者数については、令和5年7月で平均4.6人、令和6年7月で平均4.2人、令和7年7月で平均3.8人となっている。なお、回答のあった事業所の利用者はすべて障害者で、障害児の回答はなかった。また、I類型の利用者の回答もなかった。

令和5年度、令和6年度における新規の利用者数を聞いたところ、いずれも回答は0人だった。

図表 291 実利用者数

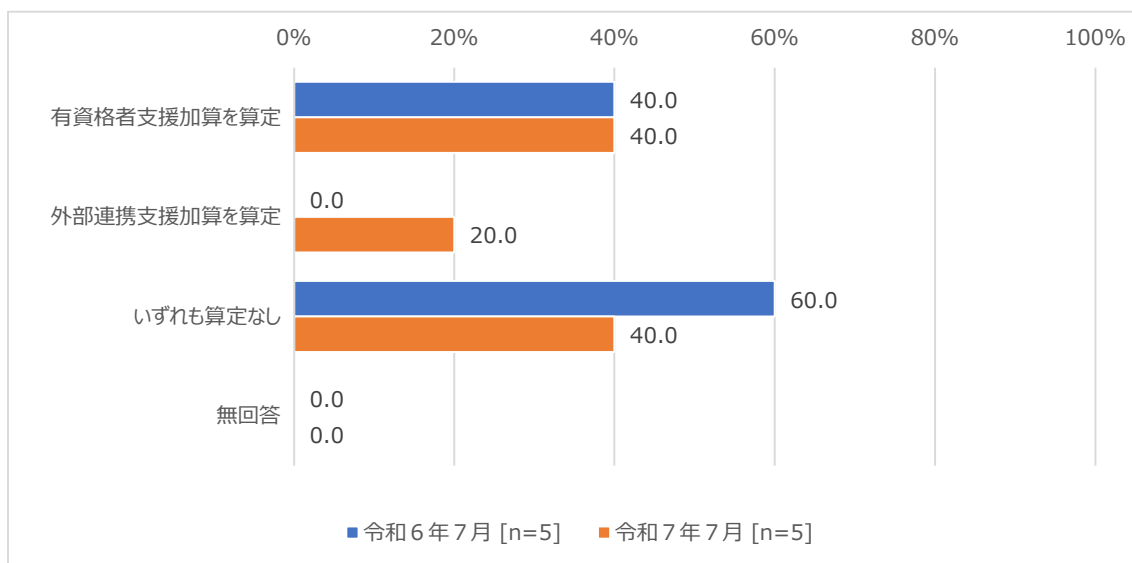
全体 [n=5] (単位：人)		令和5年7月	令和6年7月	令和7年7月
障害者	I類型	0.0	0.0	0.0
	II類型	0.4	0.4	0.4
	III類型	4.2	3.8	3.4
障害児	I類型	0.0	0.0	0.0
	II類型	0.0	0.0	0.0
	III類型	0.0	0.0	0.0
合計		4.6	4.2	3.8

重度障害者等包括支援の実施における効果等について自由記入で聞いたところ、以下のような回答があった。サービスを組み合わせる柔軟性について評価する意見が多い。

- ・共同生活援助と重度訪問介護、居宅介護を組み合わせることで支援を必要としている人に人員を配置できる点はメリットと感じます。
- ・利用者を包括的に支援できる点。
- ・短期入所、生活介護、行動援護など組み合わせると利用できるところが、柔軟性があってよいところかと思えます。
- ・複数の事業所と協力し合えることで、他事業所のサービスを組み合わせるのには魅力だと思われま。
- ・24時間の支援を想定する上で、柔軟にサービス提供ができること。
- ・重度の障害のある方でも、地域で人としてあたりまえの暮らしをするという点において一般的なサービス利用より優れていると感じます。

重度障害者等包括支援に関する加算の算定状況を聞いたところ、令和7年7月では、「有資格者支援加算を算定」が40.0%、「外部連携支援加算を算定」が20.0%、「いずれも算定なし」が40.0%となっている。

図表 292 加算の算定状況〔複数回答〕



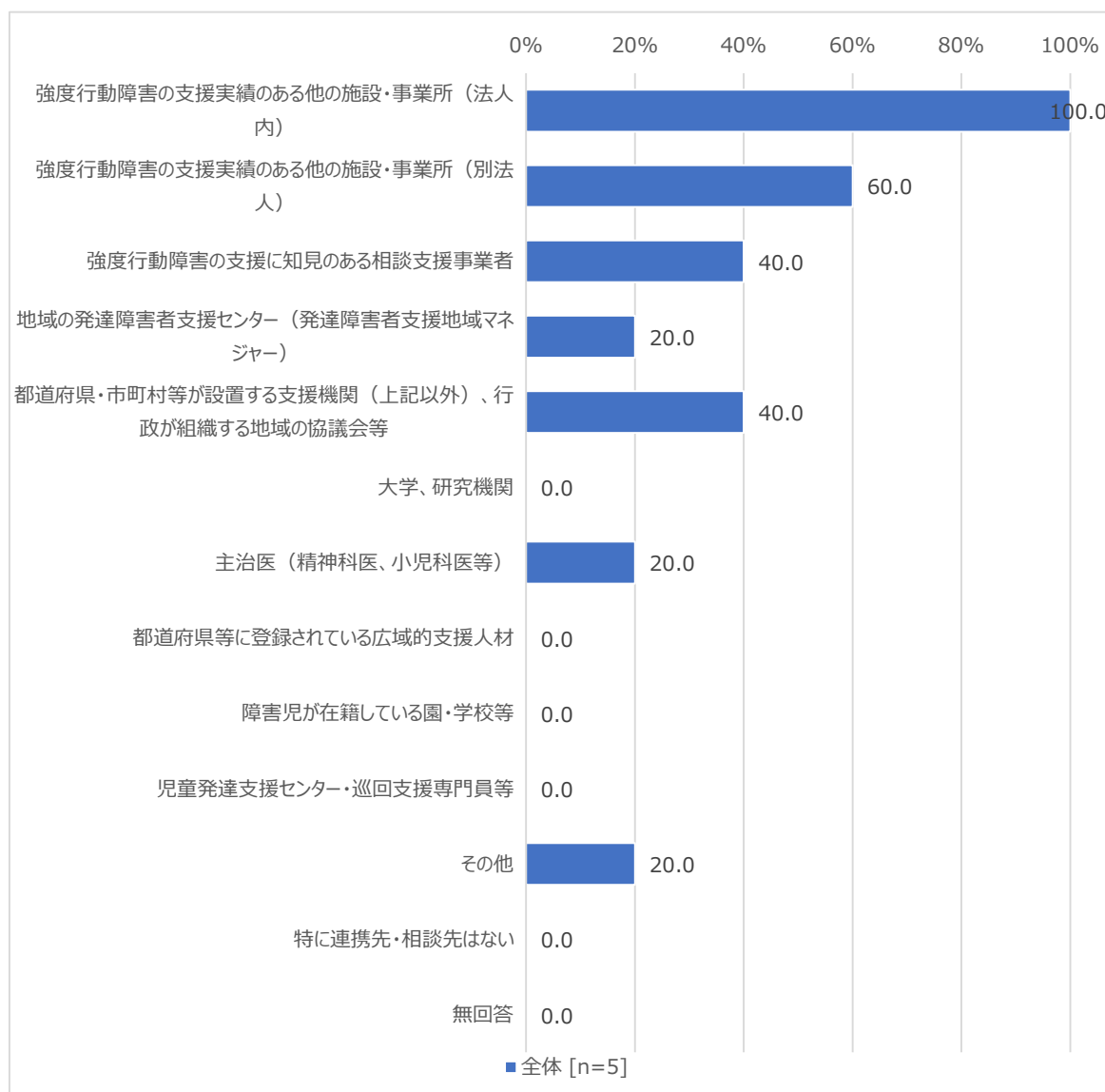
③強度行動障害者・児（Ⅲ類型）の受け入れについて

利用者に強度行動障害者・児のいる事業所（4事業所）に、受け入れの今後の状況について聞いたところ、「現在の受け入れ人数でほぼ限界であり、現状を維持したい（さらに多くを受け入れることは困難）」が100.0%となっている。

利用者に強度行動障害者・児のいない事業所（1事業所）に、強度行動障害者・児のいない理由をきいたところ、「これまで強度行動障害者・児からの利用希望（利用ニーズ）がなかった」の回答だった。また、今後の強度行動障害者・児の受け入れ可否については、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」の回答だった。

全事業所に、強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等について聞いたところ、「強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（法人内）」が100.0%、「強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（別法人）」が60.0%、「強度行動障害の支援に知見のある相談支援事業者」「都道府県・市町村等が設置する支援機関（4以外）、行政が組織する地域の協議会等」がいずれも40.0%となっている。

図表 293 強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等〔複数回答〕



④重度障害者等包括支援の利用者の個別状況について

重度障害者等包括支援利用者の個別状況を聞いたところ、18人分の回答があった。サービス利用開始からの期間は、平均で12.3年となっている。

図表 294 利用者の個別状況_サービス利用開始からの期間

(単位：年)	全体 [n=18]
平均値	12.3

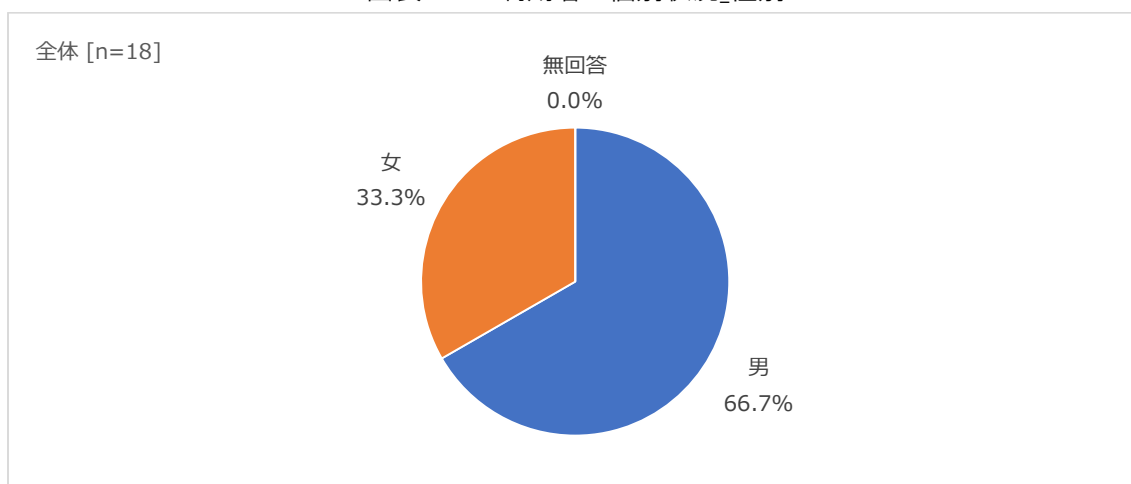
年齢は、平均で41.3歳となっている。

図表 295 利用者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=18]
平均値	41.3

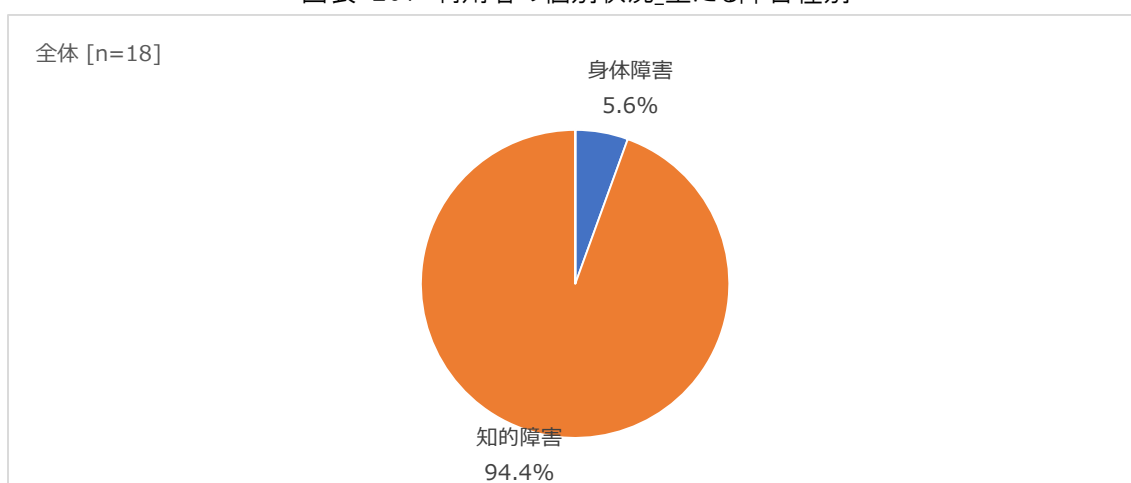
性別は、「男」が66.7%、「女」が33.3%となっている。

図表 296 利用者の個別状況_性別



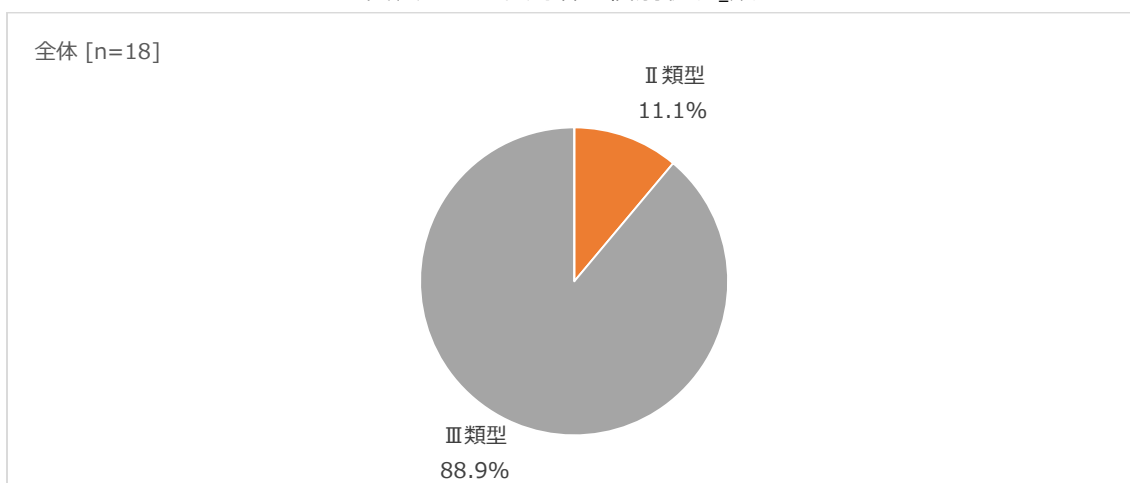
主たる障害種別は、「知的障害」が94.4%、「身体障害」が5.6%となっている。

図表 297 利用者の個別状況_主たる障害種別



類型は、「Ⅲ類型」が 88.9%、「Ⅱ類型」が 11.1%となっている。

図表 298 利用者の個別状況_類型



喀痰吸引等の必要性は、「無」が 100.0%となっている。また、介護者の状況は、「グループホーム等に居住（職員等による介護）」が 100.0%となっている。

事業所から利用者宅までの移動時間（片道）は、平均で 24.2 分となっている。

図表 299 利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)

(単位：分)	全体 [n=18]
平均値	24.2

就労状況は、「就労しておらず、就労意向無」が 100.0%となっている。

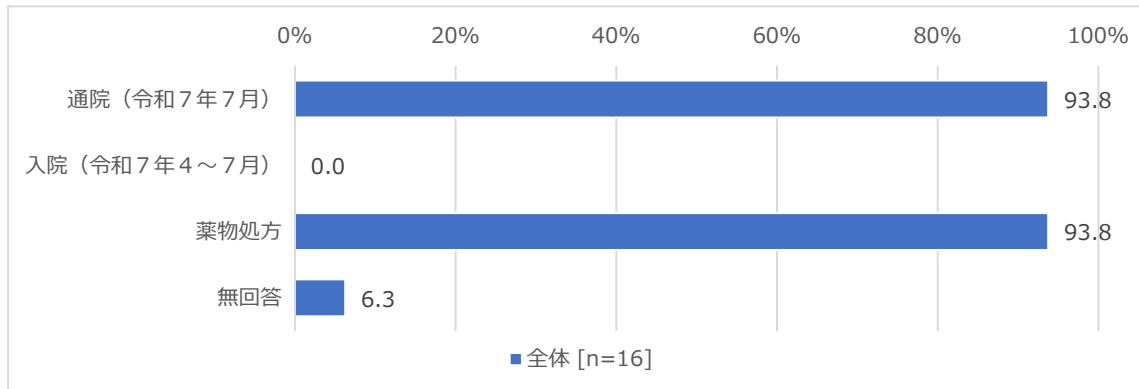
令和 7 年 7 月の算定支給量は、平均で以下の通りである。

図表 300 利用者の個別状況_令和7年7月の算定支給量

全体 [n=18] (単位：時間、日)		
居宅介護	時間数	19.7
	日数	3.4
重度訪問介護	時間数	53.6
	日数	8.7
同行援護	時間数	0.0
	日数	0.0
行動援護	時間数	5.4
	日数	2.7
生活介護	日数	17.8
自立訓練（機能訓練）	日数	0.0
自立訓練（生活訓練）	日数	0.0
宿泊型自立訓練	日数	0.0
就労移行支援	日数	0.0
就労継続支援 A 型	日数	0.0
就労継続支援 B 型	日数	0.0
就労定着支援	日数	0.0
自立生活援助	日数	0.0
共同生活援助	日数	23.2
短期入所	日数	6.9

利用者がⅢ類型の場合に、精神科受診等の状況を聞いたところ、「通院（令和7年7月）」「薬物処方」がいずれも93.8%となっている。

図表 301 利用者の個別状況_神科受診等の状況〔複数回答〕



行動援護スコア点数は、平均で18.1点となっている。

図表 302 利用者の個別状況_スコア点数

(単位: 点)	全体 [n=16]
平均値	18.1

強度行動障害の状況については、「コミュニケーション」「説明の理解」「不安定な行動」等で「2点」が多くなっている。

図表 303 利用者の個別状況_強度行動障害の状況

